

令和元年度

青森市男女共同参画プラン2020 推進状況報告書（案）

令和元年 月
青森市



目 次

1. 数値目標の現状値	P 1
2. 平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性	
第1章 男女共同参画社会の実現のための意識改革・理解促進	P 4
第2章 男女共同参画の視点に立った行動改革	P 14
第3章 労働環境における男女共同参画の促進	P 19
第4章 地域生活における男女共同参画の推進	P 29
第5章 男女平等と人権の尊重	P 39

数値目標の現状値

No.	指標とその説明	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値 令和2年度	担当課	備考
《第1章》 男女共同参画社会の実現のための意識改革・理解促進									
1	「男女共同参画社会」という用語の周知度 市民に「男女共同参画社会」という用語が周知されている割合（市民意識調査）	81.3% (平成26年度)	87.5%	90.6%	93.7%	96.8%	100%	人権男女共同参画課	H28 : 市民意識調査結果 H29～ : 市民意識調査なし H30～ : 講座受講者アンケート調査結果
		実績値	80.4% 〔男性 81.2% 女性 80.4%〕	—	82.2% 〔男性 80.8% 女性 87.2%〕	H30 達成率 82.2%			
2	男女共同参画に対する満足度 男女共同の環境・意識が職場や家庭において浸透していると思う市民の割合（市民意識調査）	5.7% (平成27年度)	7.8%	9.9%	12.0%	14.1%	16.0%	人権男女共同参画課	H28 : 市民意識調査結果 H29 : 市民意識調査なし H30～ : 市民意識調査結果
		実績値	7.3% 〔男性 6.9% 女性 7.6%〕	—	11.6% 〔男性 13.6% 女性 9.9%〕	H30 達成率 72.5%			
3	男女共同参画意識啓発事業への参加者数 「男女共同参画に関する講座」の受講者数	8,065人 (平成26年度)	8,555人	8,811人	9,075人	9,300人	9,300人	人権男女共同参画課	
		実績値	8,632人	9,779人	11,881人	H30 達成率 127.8%			
4	男女共同参画意識啓発事業への男性参加者の割合 「男女共同参画に関する講座」の受講者のうち男性の割合	28.5% (平成26年度)	29.7%	30.3%	30.9%	31.5%	32.0%	人権男女共同参画課	
		実績値	22.1% (1,907人)	15.0% (1,462人)	18.0% (2,136人)	H30 達成率 56.3%			
5	「男女共同参画啓発小冊子」を活用した小・中学校数 小・中学校の授業等で「男女共同参画啓発小冊子」を活用した学校数	31校 〔小 31 中 —〕 (平成26年度)	66校 〔小 45 中 21〕	66校 〔小 45 中 21〕	66校 〔小 45 中 21〕	66校 〔小 45 中 21〕	66校 〔小 45 中 21〕	人権男女共同参画課	
		実績値	63校 〔小 45 中 18〕	65校 〔小 45 中 20〕	64校 〔小 45 中 19〕	H30 達成率 97.0%			
※全小・中学校で実施、私立中学校を含みます。小学校は平成26年度、中学校は平成27年度から配布しています。									

No.	指標とその説明	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値 令和2年度	担当課	備考
《第2章》 男女共同参画の視点に立った行動改革									
6	青森市における課長相当職以上に占める女性の割合	11.6% (平成27年度)	12.3%	13.0%	14.0%	15.0%	16.4%	人事課	
	青森市役所における課長級以上の女性の割合	実績値	13.1%	13.3%	13.9%	H30 達成率 84.8%			
7	市の附属機関における女性委員の割合	21.6% (平成27年度)	23.3%	25.0%	26.7%	28.4%	30.0%	人権男女共同参画課 総務課	
	法律又は条例の定めにより設置された市の附属機関の委員に占める女性の割合	実績値	22.4%	21.7%	20.0%	H30 達成率 66.7%			
《第3章》 労働環境における男女共同参画の促進									
8	「ワーク・ライフ・バランス」の認知度	19.9% (平成26年度)	28.0%	32.0%	36.0%	40.0%	44.0%	人権男女共同参画課 経済政策課	H28 : 市民意識調査結果 H29～ : 市民意識調査なし H30～ : 講座受講者アンケート 調査結果
	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」という用語を知っている市民の割合(市民意識調査)	実績値	17.0% (男性 1% 女性 1%)	—	38.6% (男性 40.8% 女性 37.7%)	H30 達成率 87.7%			
9	市役所における男性の育児休業取得率	0.0% (平成26年度)	2.0%	2.0%	3.9%	3.9%	6.0%	人事課	
	育児休業が取得可能となった男性職員数のうち取得した割合	実績値	0.0%	6.4%	2.2%	H30 達成率 36.7%			
10	あおもり地域ビジネス交流センター*を利用した女性の起業・創業した件数	5件 (平成26年度)	6件	7件	7件	7件	7件	新ビジネス支援課	
	あおもり地域ビジネス交流センター*を利用した女性の起業・創業した件数 *平成28年3月29日までは青森市起業・創業等相談ルーム	実績値	6件	9件	10件	H30 達成率 142.9%			
11	家族経営協定の締結数	49件 (平成27年度)	55件	61件	67件	73件	79件	農業委員会事務局	
	家族経営協定を締結する農家数の累計	実績値	57件	59件	62件	H30 達成率 78.5%			

No.	指標とその説明	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値 令和2年度	担当課	備考
《第4章》 地域生活における男女共同参画の推進									
12	社会活動に参加したことがある市民の割合 (うち女性の割合) 1年間に、NPOやボランティア、町(内)会などの社会活動に参加した市民の割合(うち女性の割合)(市民意識調査)	21.6% (21.2%) (平成27年度)	22.2% (21.7%)	22.8% (22.3%)	23.4% (22.9%)	24.0% (23.5%)	24.6% (24.1%)	市民協働推進課	
		実績値	21.0% (19.2%)	17.9% (16.3%)	20.1% (19.4%)	H30 達成率 81.7% (80.5%)			
※うち女性の割合とは、女性回答者のうち「社会活動に参加したことがある」と答えた女性の割合のことです。									
13	消防団員に占める女性団員の人数・割合 市内の消防団員数に占める女性消防団員数の割合	79人・4.3% (平成27年度)	89人・4.9%	89人・4.9%	89人・4.9%	89人・4.9%	89人・4.9%	消防本部警防課	
		実績値	81人・4.4%	81人・4.5%	79人・4.5%	H30 達成率 88.8%			
14	子宮頸がん検診・乳がん検診受診率 市民を対象としたがん検診の対象者のうち受診した市民の割合	子宮頸がん：24.7% 乳がん：27.1% (平成26年度)	子宮頸がん：36.3% 乳がん：37.0%	子宮頸がん：39.7% 乳がん：40.3%	子宮頸がん：43.1% 乳がん：43.6%	子宮頸がん：46.5% 乳がん：46.9%	子宮頸がん：50.0% 乳がん：50.0%	健康づくり推進課	
		実績値	子宮頸がん：8.6% ^{**} 乳がん：11.3% ^{**}	子宮頸がん：8.1% ^{**} 乳がん：10.2% ^{**}	未確定 (※5月下旬確定予定)	H30 達成率 子宮頸がん：未確定 乳がん：未確定			
※平成28年度から国が改めて市町村間で比較可能ながん検診受診率の算定方法を示したことに伴い、当該検診の対象者を、4月1日現在の当該検診対象年齢の住民全員として算出した。平成27年度までは対象者を国保加入者、生活保護受給者、後期高齢者医療制度加入者から施設入所者等を除外し算出していた。									
《第5章》 男女平等と人権の尊重									
15	「人権教室」への参加者数 青森地区人権擁護推進部会が開催する「人権教室」への市民の参加者数	1,029人 (平成26年度)	1,099人	1,133人	1,167人	1,201人	1,235人	人権男女共同参画課	
		実績値	1,331人	942人	1,121人	H30 達成率 90.8%			
16	青森市DV相談支援センターの周知度 市民に青森市DV相談支援センターが周知されている割合(市民意識調査)	—	43.4%	45.1%	46.7%	48.4%	50.0%	人権男女共同参画課	H28：市民意識調査結果 H29～：市民意識調査なし H30～：講座受講者アンケート調査結果
		実績値	43.4% (男性 1% 女性 1%)	—	64.1% (男性 55.5% 女性 71.0%)	H30 達成率 128.2%			

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方角性

第1章	男女共同参画社会の実現のための意識改革・理解促進
(1)	男女共同参画意識のさらなる浸透
①	あらゆる機会をとらえた広報・啓発活動の強化

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方角性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
1	■ カダール（男女共同参画プラザ）やアコール（働く女性の家）を拠点とした啓発活動、市の広報媒体はもとより、出前講座や情報紙アンジュール、子ども向け啓発小冊子、テレビ、ラジオ、インターネットなど多様な情報媒体を活用し、高齢者など年齢層に配慮した広報・啓発活動の充実を図ります。	○	広報あおもりや市ホームページ、男女共同参画情報紙「アンジュール」などを活用し、広報・啓発活動を行いました。 また、青森市男女共同参画推進条例の内容を分かりやすく記載した概要版を作成し、市ホームページに掲載するなど周知を図りました。 ・男女共同参画情報紙「アンジュール」発行回数：2回 ・小学6年生版・中学3年生版男女共同参画啓発小冊子 配布箇所数：市内の全小中学校（小学校45校、中学校21校）	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、広報・啓発活動を行っていく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
2		○	出前講座やカダール通信などにより、広報・啓発活動を行いました。 また、青森観光コンベンション協会、あおもり草子、北の街社等に依頼し、講座の周知記事を掲載したほか、青森ケーブルテレビの「さんかく△すすめ隊」（20分番組）において、毎月、講座のPRや男女共同参画の視点での最新ニュースを放映し、周知と情報の提供を行いました。 ・「出前講座（4回）」参加者数：161人 ・カダール通信発行回数：6回 ・カダールフェスタ参加説明会参加者数：31人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、広報・啓発活動を行っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
3		○	アコール通信などにより、広報・啓発活動を行いました。 また、青森観光コンベンション協会、あおもり草子、北の街社等に依頼し、講座の周知記事を掲載したほか、青森ケーブルテレビの「さんかく△すすめ隊」（20分番組）において、毎月、講座のPRや男女共同参画の視点での最新ニュースを放映し、周知と情報の提供を行いました。 ・アコール通信発行回数：6回	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、広報・啓発活動を行っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課
4	■ 「男女共同参画都市あおもり」シンボルマークの積極的な活用を図るとともに、記念月間をはじめとする様々なイベントなどの機会をとらえた広報・啓発活動の展開を図ります。	○	年間を通じて市庁舎、市民センター、支所等に「男女共同参画都市あおもり」シンボルマークを掲載したのぼり旗を掲示するほか、男女共同参画推進月間やセミナー等においてものぼり旗を掲示し、啓発活動を行いました。 また、青森市男女共同参画推進月間オープニングイベントにおいて、市長と青森市男女共同参画推進表彰受賞者による表彰と条例に関するトークセッションを開催しました。 ・青森市男女共同参画推進月間オープニングイベント 参加者数：100人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、広報・啓発活動を行っていく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
5		○	年間を通じてカダールに「男女共同参画都市あおもり」シンボルマークを掲載したのぼり旗や横断幕を掲示するほか、主催講座のチラシにシンボルマークを毎回掲載するなど、シンボルマークの積極的な活用を図るとともに、広報・啓発活動を行いました。 また、10月の月間事業において、ピンクリボンキャンペーン展示や、市民図書館と併催事業を開催し、広報・啓発活動の展開を図りました。 ・ピンクリボンキャンペーン展示来館者数：300人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、広報・啓発活動を行っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
6	■ 「男女共同参画都市あおもり」シンボルマークの積極的な活用を図るとともに、記念月間をはじめとする様々なイベントなどの機会をとらえた広報・啓発活動の展開を図ります。	○	年間を通じてアコールに「男女共同参画都市あおもり」シンボルマークを掲載したのぼり旗や横断幕を掲示するほか、主催講座のチラシにシンボルマークを毎回掲載するなど、シンボルマークの積極的な活用を図るとともに、広報・啓発活動を行いました。 また、10月の月間事業において、ピンクリボンキャンペーン展示を行いました。 ・ピンクリボンキャンペーン展示来館者数：145人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、広報・啓発活動を行っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課
7	■ 職員研修や情報紙などを通じて、男女共同参画都市としての市職員の男女共同参画に関する理解を深めます。	○	新採用職員研修（中期）の中で、男女共同参画に関する理解を深めるためのカリキュラムを実施しました。 ・受講者数：38人	男女共同参画都市である本市職員にとって、男女共同参画意識は職務上必要な基礎的知識であるものと考えています。そのため、今後も継続して新採用職員を対象に当該カリキュラムを実施していく必要があります。	継続	必修研修に関する事務	人事課
8		○	市職員の男女共同参画に関する理解促進を図るため、庁内各課に男女共同参画情報紙「アンジュール」を配付しました。 また、青森市男女共同参画推進条例の概要版を庁内フォーラムに掲載し、周知を図りました。 ・男女共同参画情報紙「アンジュール」発行回数：2回	引き続き、男女共同参画情報紙「アンジュール」の配付等により、市職員の理解促進を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第1章	男女共同参画社会の実現のための意識改革・理解促進
(1)	男女共同参画意識のさらなる浸透
②	男女共同参画に関わる調査、情報の収集・提供の充実

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
9	■ 国・県の動向を注視するとともに、先進的な取組を行っている市内の企業等や他都市の事例等について情報収集を行い、分かりやすく情報を発信します。	○	男女共同参画の推進に関する取組を積極的に行う個人・団体、事業者を青森市男女共同参画推進月間オープニングイベントにおいて表彰し、その取組について、広報あおもり、市ホームページ、男女共同参画情報紙「アンジュール」などで周知しました。 ・被表彰者数：「個人及び団体の部」1者、「事業者の部」1事業所	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、先進的な取組事例等について、情報の収集・提供の充実を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
10		○	国・県・他都市の男女共同参画関連の啓発ポスターをカダール館内に掲示しました。また、他都市からの男女共同参画情報紙や新聞記事切抜き等により他都市の取組や最新の情報を収集し、カダールの情報ステーションに男女共同参画情報紙やチラシ、パンフレット等を設置するとともに、男女共同参画関連の情報を「館長のキーワード」としてわかりやすく発信したほか、常設ボード等に男女共同参画関連の情報を掲示しました。 ・館長のキーワード発信回数：9回 ・男女共同参画キャンペーン展示：4月～6月末	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、情報の収集・発信を行っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
11		○	国・県・他都市の男女共同参画関連の啓発ポスターをアコール館内に掲示しました。また、他都市からの男女共同参画情報紙や新聞記事切抜き等により他都市の取組や最新の情報を収集し、アコールの情報コーナーに男女共同参画情報紙やチラシ、パンフレット等を設置するとともに、移動パネル等に男女共同参画関連の情報を掲示しました。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、情報の収集・発信を行っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課
12	■ カダール(男女共同参画プラザ) やアコール(働く女性の家)を拠点に、様々な講座の開催や情報紙等を通じて、効果的な情報発信に努めます。	○	本市の男女共同参画推進の拠点施設であるカダールとアコールに男女共同参画情報紙「アンジュール」を配置し、男女共同参画に関する情報を効果的に発信しました。 ・男女共同参画情報紙「アンジュール」発行回数：2回	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、カダールとアコールを拠点に、男女共同参画に関する様々な情報を効果的に発信していく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
13		○	カダールで主催する講座やカダール通信、カダール館内の常設ボードや情報ステーションを通じて、男女共同参画関連の情報を発信しました。また、常設ボードで「男女共同参画に関するアンケート」による男女共同参画に関わる調査を実施し、後に調査結果を情報提供しました。 ・カダール通信発行回数：6回	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、情報の収集・発信を行っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
14		○	アコールで主催する講座やアコール通信、アコール館内の移動パネルや情報コーナーを通じて、男女共同参画関連の情報を発信しました。 ・アコール通信発行回数：6回	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、情報の収集・発信を行っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課
15	■ 情報紙アンジュールを定期的に発行し、男女共同参画に関する最新の情報を発信します。	○	男女共同参画情報紙「アンジュール」を8月と1月の年2回発行し、男女共同参画に関する最新の情報を発信しました。 ・男女共同参画情報紙「アンジュール」発行回数：2回	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、男女共同参画に関する最新の情報を発信していく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
16	■ 男女共同参画をめぐる現状や意識等について、市民意識調査等を活用した実態把握を行い、市ホームページ等を通じて公表します。	○	市民意識調査で「男女共同参画に対する満足度」の実態把握を行い、その結果を市ホームページに公表しました。	男女共同参画意識の浸透を図るため、本市における男女共同参画の現状や意識等について実態把握を行い、分かりやすく情報発信していく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第1章	男女共同参画社会の実現のための意識改革・理解促進
(2)	男性、子どもにとっての男女共同参画の理解の促進
①	根強い固定的性別役割分担意識の解消など男性への意識改革の促進

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
17	■ 男性が参加しやすく、関心を持てるよう各種講座等の企画・開催を行うなど、男女共同参画についての理解を促進します。	○	カダールにおいて、男性を対象とした講座の企画と開催を行い、男女共同参画についての理解促進を図りました。 ・「男の生き方塾」参加者数 ①企画委員会(4回)：延べ17人 ②講座1：8人 ③講座2：12人 ④講座3：16人 ⑤講座4：23人 ⑥オプション講座：157人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、男性への理解促進を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
18		○	アコールにおいて、男性を対象とした男女共同参画に関する講座を開催し、男女共同参画についての理解促進を図りました。 ・「男性の料理入門講座(全3回)」参加者数：延べ32人 ・「ソーイング男子」参加者数：7人 ・「男性のお菓子作り入門講座」参加者数：6人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、男性への理解促進を図っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課
19	■ 男性が固定的性別役割分担意識から脱却するための意識啓発を促すとともに、男性の家事等の日常生活能力の獲得・向上への支援や男性のロールモデルによる事例の発信などにより、男性の家事・育児・介護への参画を促進します。	×	これまで、男女共同参画情報紙「アンジェール」などを活用し、男性のロールモデルによる事例を発信しましたが、平成30年度は「青森市男女共同参画推進条例」や「青森市男女共同参画推進表彰」等の特集記事を掲載したため、活動無しとなります。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、男性の家事・育児・介護への参画を促進していく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
20		○	カダールにおいて、男性を対象とした家事等の講座を開催し、男性への意識改革と男性の家事・育児・介護への参画の促進を図りました。 ・「男の生き方塾」参加者数 ①企画委員会(4回)：延べ17人 ②講座1：8人 ③講座2：12人 ④講座3：16人 ⑤講座4：23人 ⑥オプション講座：157人 ・青森市男女共同参画推進月間オープニングイベント 「笑って考えよう！仕事のこと、家庭のこと、未来のこと」 参加者数：100人 また、青森ケーブルテレビの「さんかく△すすめ隊」(20分番組)において、地域や家庭で活躍している男性をゲストに迎え、男性ロールモデルによる事例を発信しました。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、男性への理解促進を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
21		○	アコールにおいて、男性を対象とした家事等の講座を開催し、男性への意識改革と男性の家事・育児・介護への参画の促進を図りました。 ・「男性の料理入門講座(全3回)」参加者数：延べ32人 ・「ソーイング男子」参加者数：7人 ・「男性のお菓子作り入門講座」参加者数：6人 また、青森ケーブルテレビの「さんかく△すすめ隊」(20分番組)において、地域や家庭で活躍している男性をゲストに迎え、男性ロールモデルによる事例を発信しました。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、男性への理解促進を図っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第1章	男女共同参画社会の実現のための意識改革・理解促進
(2)	男性、子どもにとっての男女共同参画の理解の促進
②	子どもの頃からの男女共同参画の理解促進

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
22	■ 幼児教育や義務教育において、人権尊重の理念や、性別にとらわれず一人ひとりの個性や能力を尊重する意識を育む教育を推進します。	○	学校教育指導の方針と重点に、男女共同参画に係る内容を明記し、全ての教職員に配付するとともに、学校訪問等により周知しました。	引き続き、学校内外での異年齢集団や男女共同による活動において、互いのよさを認め合い、自己有用感を味わわせる活動内容を工夫するなどして活動意欲を高めていきます。	継続	幼児・義務教育における男女共同参画意識啓発等事務	指導課
23	■ 教員研修や学校訪問、乳幼児期の教育・保育の質の維持・向上のための研修会等の機会を通じて、教員や保育士など子どもの育ちに関わる人たちの男女共同参画意識の向上を図ります。	○	学校教育指導の方針と重点に、男女共同参画に係る内容を明記し、全ての教職員に配付するとともに、各種研修講座や学校訪問等において、周知しました。	「『男女共同参画都市』宣言」や「青森市男女共同参画推進条例（平成30年3月制定）」等を取り上げるなど、引き続き、教員や保育士など子どもの育ちに関わる人たちの男女共同参画意識の向上を図ります。	継続	教職員研修事業	指導課
24		×	乳幼児期の教育・保育の質的向上を図るため、職員を対象に研修会を実施しました。 ・開催回数：10回（うち、男女共同参画に関する研修会等：0回）	幼稚園教諭、保育士等子どもの育ちを支援するものの専門性の向上を図るため、今後も継続して研修会を開催していく必要があります。	継続	子ども支援センター活動事業	子育て支援課
25		×	乳幼児期の教育・保育の質的向上を図るため、教職員研修会等を行う青森市私立幼稚園協会に対し、補助金を交付しました。 ・青森市私立幼稚園協会による職員の資質向上を目的とする「教員研修会」の開催回数：13回（うち、男女共同参画に関する研修会等：0回）	より質の高い教育・保育の総合的な提供が求められている中、私立幼稚園教職員の資質の向上を図るため研修会等を行う青森市私立幼稚園協会に対し、引き続き補助金を交付する必要があります。	継続	私立幼稚園研究支援事業（補助金）	子育て支援課
26	■ 学校だより、PTA広報、家庭教育学級、出前講座などを活用して、学校・家庭・地域が連携し、子どもの頃からの男女共同参画意識の醸成を図るとともに、周囲の大人の意識が子どもたちに大きく影響することから、保護者等に対しても男女共同参画についての意識啓発に努めます。	○	学校教育指導の方針と重点に、男女共同参画に係る内容を明記し、全ての教職員に配付するとともに、学校訪問等により周知しました。	学校だよりやPTA広報では、男女共同参画の視点に立った広報内容が見られますが、保護者等の男女共同参画意識の一層の向上が求められています。	継続	幼児・義務教育における男女共同参画意識啓発等事務	指導課
27		○	子どもの頃から男女共同参画についての理解を促進するため、小学6年生版男女共同参画啓発小冊子、中学3年生版男女共同参画啓発小冊子を作成し、市内の全小中学校（私立中学校2校を含む）に配布しました。 ・配布箇所数：市内の全小中学校（小学校45校、中学校21校）	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、子どもの頃から男女共同参画についての理解を促進していく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第1章	男女共同参画社会の実現のための意識改革・理解促進
(3)	多様な選択を可能にする教育・学習の充実
①	家庭における男女平等教育の推進

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度の 方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
28	■ 男性の子育てや家庭教育への関わりを促すとともに、男性のみならず、女性の側の固定的性別役割分担意識の解消を図るなど、男女共同参画意識を育てる家庭教育を推進します。	○	男女共同参画情報紙「アンジュール」などを活用し、女性のロールモデルによる事例を発信しました。 ・男女共同参画情報紙「アンジュール」発行回数：2回	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、男女共同参画意識を育てる家庭教育を推進していく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
29		○	カダールで主催する講座やカダール通信、カダール館内の常設ボードや情報ステーションを通じて、男性の家事・育児への参加や女性の固定的性別役割分担意識の解消を図りました。また、親子を対象におにぎり教室を開催し、男女共同参画意識を育てる家庭教育の推進を図りました。 ・「親子おにぎり教室」参加者数：42人 ・「実験ガールズ2018」参加者数：37人 また、大人から子どもまで参加できる「かるた」を通じて、あらゆる世代に男女共同参画意識を育てる家庭教育の推進を図りました。 ・「第4回あおもり男女共同参画川柳かるた世界大会」参加者数：33人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、男女共同参画意識を育てる家庭教育の推進を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
30		○	アコールで主催する講座やアコール通信、アコール館内の移動パネルや情報コーナーを通じて、男性の家事・育児への参加や女性の固定的性別役割分担意識の解消を図りました。 ・「男性の料理入門講座(全3回)」参加者数：延べ32人 ・「ソーイング男子」参加者数：7人 ・「男性のお菓子作り入門講座」参加者数：6人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、男女共同参画意識を育てる家庭教育の推進を図っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課
31		○	子育てに関する講座を開催することにより、男性の子育て等に参画することが家庭教育に必要なことを参加者へ周知し、女性の固定的性別役割分担意識の解消を図りました。	男性の家庭教育学級や子育てに関する講座へ参加する割合が依然低い状況であり、参加する割合を上げるための工夫等が必要です。	継続	家庭教育支援事業	文化学習活動推進課
32	■ 小・中学校で開催している家庭教育学級について、男性も含めたより多くの人が参加しやすい環境づくりを進めます。また、家庭教育に関する情報提供及び相談機会の確保を図ります。	○	各小・中学校単位で実施される家庭教育学級の担当者やPTA関係者を対象とした事業説明会において、男女共同参画に関する出前講座のチラシを配付し、家庭教育学級での活用をPRしているほか、男女共同参画に関する指導者の情報を含めた多様な分野の指導者情報を冊子にとりまとめて配付し、男女共同参画意識を育むことを含め、各地域のニーズに沿った家庭教育に関する学習活動を支援しました。	家庭教育学級の実施に当たっては、各学校ごとに地域の状況等を踏まえ、学習テーマを決定していますが、男女共同参画のテーマが選ばれない状況にあります。 《男女共同参画をテーマとした講座の開催実績》 H30：0回	継続	家庭教育支援事業	文化学習活動推進課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第1章	男女共同参画社会の実現のための意識改革・理解促進
(3)	多様な選択を可能にする教育・学習の充実
②	学校における男女平等教育の推進

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
33	<p>■ 男子向け・女子向けとされる職種にとらわれることなく、一人ひとりの能力・適性・希望等に応じた主体的な選択を促す進路指導等を行い、学校教育において生涯を見通したキャリア教育を推進します。</p>	○	<p>男女共同参画の理解促進のための「男女共同参画啓発小冊子」を全ての小学校6年生と中学校3年生に配付し、授業等での活用を働きかけるとともに、自分のよさや可能性に気づき、夢の実現に向けて志を抱き、自分らしい生き方を実現していけるよう、周知しました。</p>	<p>社会科や特別活動の学習において、「男女共同参画啓発小冊子」を活用した学習を実施するとともに、引き続き、自分のよさや可能性に気づき、夢の実現に向けて志を抱き、自分らしい生き方を実現していけるようにキャリア教育の充実に努めます。</p>	継続	学校教育指導方針推進事業	指導課
34	<p>■ 「男女共同参画都市あおもり」シンボルマークを掲載したのぼり旗等の掲示や子ども向け啓発小冊子の積極的な活用などを通じて、本市が男女共同参画都市であることや男女共同参画についての理解が学校生活において自然に深めるよう努めます。</p>	○	<p>小学6年生版・中学3年生版男女共同参画啓発小冊子の中に、本市が男女共同参画都市であることや青森市男女共同参画推進条例を制定したこと、男女共同参画の必要性等について記載し、男女共同参画についての理解を深めるための啓発を行いました。</p> <p>・小学6年生版・中学3年生版男女共同参画啓発小冊子 配布箇所数：市内の全小中学校（小学校45校、中学校21校）</p> <p>※なお、「男女共同参画都市あおもり」シンボルマークを掲載したのぼり旗等については、平成25年度にのぼり旗を、平成26年度にミニのぼり旗を作成し、市内の全小・中学校に配付しました。</p>	<p>男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、学校生活において男女共同参画についての理解を促進していく必要があります。</p>	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第1章	男女共同参画社会の実現のための意識改革・理解促進
(3)	多様な選択を可能にする教育・学習の充実
③	社会教育・生涯学習活動の推進

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
35	■ カダール（男女共同参画プラザ）やアコール（働く女性の家）を拠点に、多様化・高度化した学習需要や情報ニーズに対応し、女性のエンパワーメントを支援するため、女性の生涯にわたる学習機会の提供・充実を図ります。	○	カダールにおいて、女性を対象とした講座の企画と開催を行い、女性のエンパワーメントを支援しました。 ・「女の生き方塾」参加者数：①企画委員会（7回）：延べ40人 ②講座1：13人 ③講座2：47人 ・「プチ起業塾（全4回）」参加者数：延べ68人 ・「プチマルシェ（全2回）」参加者数：延べ11人 ・「実験ガールズ2018」参加者数：37人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、女性のエンパワーメントを支援し、女性の生涯にわたる学習機会の提供・充実を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
36		○	アコールにおいて、女性を対象とした就業支援事業を開催し、女性のエンパワーメントを支援しました。また、サークル体験講座を開催し、様々な学習機会を提供しました。 ・「女性就業支援事業」参加者数：10人 ・「サークル体験講座（12回）」参加者数：207人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、女性のエンパワーメントを支援し、女性の生涯にわたる学習機会の提供・充実を図っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課
37	■ 女性のみならず男性に対しても、カダール（男女共同参画プラザ）やアコール（働く女性の家）を拠点に、様々な機会をとらえながら、男女共同参画意識を高める学習機会の提供・充実を図ります。	○	カダールにおいて、男性を対象とした講座の企画と開催を行い、男女共同参画意識を高める学習機会の提供・充実を図りました。 ・「男の生き方塾」参加者数 ①企画委員会（4回）：延べ17人 ②講座1：8人 ③講座2：12人 ④講座3：16人 ⑤講座4：23人 ⑥オプション講座：157人 ・「脳と身体をリフレッシュ2018」＋プチ男女共同参画講座 参加者数：42人 カダールフェスタに参画を促すことで、性別にかかわらず男女共同参画意識を高める学習機会と発表の場の提供・充実を図りました。 ・「団体交流会」「参加者説明会・反省会」参加者数：延べ91人 また、男女のエンパワーメントとワーク・ライフ・バランスに関するミニ講座を行うとともに、音楽を通じて心身の健康バランスを保つ機会を提供しました。その他、追悼映画上映会を開催し、女性のエンパワーメントしていく姿から男女共同参画意識を高める学習の機会を提供しました。 ・「音楽でここからだもリフレッシュ」参加者数：26人 ・追悼映画上映会「マダム・イン・ニューヨーク」参加者数：88人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、男女共同参画意識を高める学習機会の提供・充実を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
38		○	アコールにおいて、男性を対象とした男女共同参画に関する講座を開催したほか、階段ギャラリーにおいて女性だけではなく男性の作品も展示するなど、男女共同参画意識を高める学習機会の提供・充実を図りました。 ・「男性の料理入門講座（全3回）」参加者数：延べ32人 ・「ソーイング男子」参加者数：7人 ・「男性のお菓子作り入門講座」参加者数：6人 ・「階段ギャラリー（12回）」参加・来館者数：延べ1,894人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、男女共同参画意識を高める学習機会の提供・充実を図っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方角性

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方角性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
39	■ 男女共同参画社会の実現のためには、男女がともに自立し、主体的に物事を考え社会参画する能力や態度を身につける必要があることから、地元大学など多様な主体との連携を図りながら、男女共同参画をはじめ、地球環境の保全、国際理解などの現代的課題や地域の課題に関する学習機会・学習情報の提供を行うなど、社会教育活動の充実を図ります。	○	市や県、大学などが実施する講座やイベントの情報を分野ごとに取りまとめた情報誌「生涯学習あおもり」のほか、市民センター等で活動している団体・サークル等の情報や様々な分野の指導者情報を情報誌としてまとめ、市民センターや市役所関係窓口などに配置するとともに、市ホームページや広報あおもり等での情報提供を通じ、市民の幅広い生涯学習活動・社会教育活動を支援しました。	幅広い分野での講座の受講が促進されるよう、引き続きPRしていく必要があります。	継続	生涯学習情報提供事業	文化学習活動推進課
40		○	中央市民センターでは、高齢化の進行、人口の減少、女性の社会進出などの社会情勢が変化していく中、市民が生涯にわたる学びを通じ、自己実現する力や生き抜く力、地域の課題を主体的に担っていく力を身につける必要があることから、男女共同参画の促進をはじめ、環境保全、消費者生活、地域防災・安全、健康、福祉など、市民の暮らしや仕事、現代的・社会的課題の解決を支援するため、学習機会を提供しました。	中央市民センターを拠点としたそれぞれの地域（地区）における現代的・社会的な課題の抽出方法と講座の開催方法について検討する必要があります。 引き続き、講座受講者アンケート等を実施するとともに、幅広い世代のニーズに合った講座体系の見直しや、講座の充実等に取り組みながら、だれもが学習・活動・発表できる場や情報の提供を通じて市民の生涯の各段階を通じた自主的な学習活動を支援していきます。	継続	生涯学習支援事業（中央市民センター）	中央市民センター
41	■ 男女共同参画社会の実現のためには、男女がともに自立し、主体的に物事を考え社会参画する能力や態度を身につける必要があることから、地元大学など多様な主体との連携を図りながら、男女共同参画をはじめ、地球環境の保全、国際理解などの現代的課題や地域の課題に関する学習機会・学習情報の提供を行うなど、社会教育活動の充実を図ります。	○	地区市民センターでは、高齢化の進行、人口の減少、女性の社会進出などの社会情勢が変化していく中、市民が生涯にわたる学びを通じ、自己実現する力や生き抜く力、地域の課題を主体的に担っていく力を身につける必要があることから、男女共同参画の促進をはじめ、環境保全、消費者生活、地域防災・安全、健康、福祉など、市民の暮らしや仕事、現代的・社会的課題の解決を支援するため、学習機会を提供しました。	地区市民センターを拠点としたそれぞれの地域（地区）における現代的・社会的な課題の抽出方法と講座の開催方法について検討する必要があります。 引き続き、講座受講者アンケート等を実施するとともに、幅広い世代のニーズに合った講座体系の見直しや、講座の充実等に取り組みながら、だれもが学習・活動・発表できる場や情報の提供を通じて市民の生涯の各段階を通じた自主的な学習活動を支援していきます。	継続	生涯学習支援事業（地区市民センター）	中央市民センター
42		○	浪岡地区各公民館では、高齢化の進行、人口の減少、女性の社会進出などの社会情勢が変化していく中、市民が生涯にわたる学びを通じ、自己実現する力や生き抜く力、地域の課題を主体的に担っていく力を身につける必要があることから、男女共同参画の促進をはじめ、環境保全、消費者生活、地域防災・安全、健康、福祉など、市民の暮らしや仕事、現代的・社会的課題の解決を支援するため、学習機会を提供しました。	浪岡地区各公民館を拠点としたそれぞれの地域（地区）における現代的・社会的な課題の抽出方法と講座の開催方法について検討する必要があります。 引き続き、講座受講者アンケート等を実施するとともに、幅広い世代のニーズに合った講座体系の見直しや、講座の充実等に取り組みながら、だれもが学習・活動・発表できる場や情報の提供を通じて市民の生涯の各段階を通じた自主的な学習活動を支援していきます。	継続	公民館運営管理事業（生涯学習支援事業）	教育課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
43	<p>■ 男女共同参画を推進するには、一人ひとりの視野を広げる学習機会の提供が重要であることから、市民センター等において、各種講座の開催など様々な学習機会を提供するとともに、学習活動に関する情報提供を行い、誰もが気軽に学ぶことができる、地域に根ざした学習活動拠点機能の充実を図ります。</p>	○	市や県、大学などが実施する講座やイベントの情報を分野ごとに取りまとめた情報誌「生涯学習あおもり」のほか、市民センター等で活動している団体・サークル等の情報や様々な分野の指導者情報を情報誌としてまとめ、市民センターや市役所関係窓口などに配置するとともに、市ホームページや広報あおもり等での情報提供を通じ、市民の幅広い生涯学習活動・社会教育活動を支援しました。	幅広い分野での講座の受講が促進されるよう、引き続きPRしていく必要があります。	継続	生涯学習情報提供事業	文化学習活動推進課
44		○	中央市民センターでは、高齢化の進行、人口の減少、女性の社会進出などの社会情勢が変化していく中、市民が生涯にわたって学習し、地域の中で自立した高齢期を送るとともに、これまでの人生での豊かな経験や知識・技能を生かす機会が必要であることから、地域づくり活動拠点・学習拠点として市民の生涯の各段階を通じた自主的な学習活動を支援するため、だれもが学習・活動・発表できる場を提供しました。	多様化する市民ニーズに対応した、様々な学習機会を提供する必要があります。 引き続き、講座受講者アンケート等を実施するとともに、幅広い世代のニーズに合った講座体系の見直しや、講座の充実等に取り組みながら、だれもが学習・活動・発表できる場や情報の提供を通じて市民の生涯の各段階を通じた自主的な学習活動を支援していきます。	継続	生涯学習支援事業（中央市民センター）	中央市民センター
45		○	地区市民センターでは、高齢化の進行、人口の減少、女性の社会進出などの社会情勢が変化していく中、市民が生涯にわたって学習し、地域の中で自立した高齢期を送るとともに、これまでの人生での豊かな経験や知識・技能を生かす機会が必要であることから、地域づくり活動拠点・学習拠点として市民の生涯の各段階を通じた自主的な学習活動を支援するため、だれもが学習・活動・発表できる場を提供しました。	多様化する市民ニーズに対応した、様々な学習機会を提供する必要があります。 引き続き、講座受講者アンケート等を実施するとともに、幅広い世代のニーズに合った講座体系の見直しや、講座の充実等に取り組みながら、だれもが学習・活動・発表できる場や情報の提供を通じて市民の生涯の各段階を通じた自主的な学習活動を支援していきます。	継続	生涯学習支援事業（地区市民センター）	中央市民センター
46		○	浪岡地区各公民館では、高齢化の進行、人口の減少、女性の社会進出などの社会情勢が変化していく中、市民が生涯にわたって学習し、地域の中で自立した高齢期を送るとともに、これまでの人生での豊かな経験や知識・技能を生かす機会が必要であることから、地域づくり活動拠点・学習拠点として市民の生涯の各段階を通じた自主的な学習活動を支援するため、だれもが学習・活動・発表できる場を提供しました。	多様化する市民ニーズに対応した、様々な学習機会を提供する必要があります。 引き続き、講座受講者アンケート等を実施するとともに、幅広い世代のニーズに合った講座体系の見直しや、講座の充実等に取り組みながら、だれもが学習・活動・発表できる場や情報の提供を通じて市民の生涯の各段階を通じた自主的な学習活動を支援していきます。	継続	公民館運営管理事業（生涯学習支援事業）	教育課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第2章	男女共同参画の視点に立った行動改革
(1)	政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
①	女性管理職の登用をはじめとする女性市職員の活躍の促進

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
47	<p>■ 市が女性管理職への積極的な登用を進めることで、市政における政策・方針決定過程への女性の参画を拡大するとともに、女性職員の活躍を促進することにより、市内企業や各種団体等における女性の活躍の促進の呼び水となるよう、率先した取組を進めます。</p>	○	<p>女性活躍推進法や青森市男女共同参画プラン2020を踏まえ、男女共同参画社会の形成の前提となる男女平等と人権尊重についての理解を深め、男女の別なく活躍できる組織風土の醸成を図るための研修を実施しました。</p> <p>男女を問わず、能力に応じた適正・公正な登用を基本に、勤務成績、年齢構成、やる気などを考慮した昇任を実施しました。</p> <p>男性職員が育児等に必要休暇を気兼ねなく取得できる職場となるよう、所属長をはじめとする職員に対して、出産、育児等に必要休暇制度に関する情報の周知及び理解促進を図りました。</p>	<p>女性職員の能力の向上及び意欲の増進を図り、社会環境の変化や多様化する市民ニーズに対応するため、研修等の取組を充実することとしています。</p>	継続	なし	人事課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第2章	男女共同参画の視点に立った行動改革
(1)	政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
②	市の附属機関の委員への女性の登用の拡大

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
48	■ 市の附属機関においては、団体からの委員の推薦に当たっては女性の推薦を依頼するなど女性の積極的な登用を図るとともに、委員の公募においても女性の応募を促す工夫を検討するなど、女性委員の割合を高める取組を推進し、市の政策形成過程に男女が共に参画できる機会の充実を図ります。	○	附属機関の所管課に対し、概ね4か月前に依頼文を出すとともに事前ヒアリングを行い、女性委員の積極的な登用に取り組むよう働きかけました。 また、各部局ごとの附属機関の女性委員登用率を庁議に報告し、女性委員の登用を呼びかけました。 ・依頼件数：27件	市の政策形成過程に男女が共に参画できる機会の充実を図るため、引き続き、女性委員の積極的な登用について各課へ働きかけていきます。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
49		○	「青森市男女共同参画推進条例」の制定を受け、「青森市附属機関の設置及び運営に関する指針」を改正しました。	今後も、必要に応じ「青森市附属機関の設置及び運営に関する指針」を見直します。	継続	附属機関設置調整事務	総務課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第2章	男女共同参画の視点に立った行動改革
(1)	政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
③	企業や各種団体等における女性の積極的登用に向けた働きかけ

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度の 方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
50	■ 女性の個性と能力が十分発揮され、多様性が確保されることが、企業活動、地域等の現場に多様な価値観や創意工夫をもたらし、社会全体の活力につながるものであることから、女性活躍推進法を踏まえ、企業や各種団体等へ、積極的な取組を働きかけます。	×	これまで、「ワーク・ライフ・バランスセミナー」等により、企業や各種団体等の取組について情報発信しましたが、平成30年度は「女性のための起業応援セミナー」を開催したため、活動無しとなります。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、女性活躍推進法を踏まえた積極的な取組について、情報の収集・発信を行っていく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
51		○	カダール館内の常設ボードや情報ステーション、カダール通信を通じて、女性活躍推進法を踏まえた積極的な取組について情報提供しました。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、女性活躍推進法を踏まえた積極的な取組について、情報の収集・発信を行っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
52		○	アコール館内の移動パネルや情報コーナー、アコール通信を通じて、女性活躍推進法を踏まえた積極的な取組について情報提供しました。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、女性活躍推進法を踏まえた積極的な取組について、情報の収集・発信を行っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課
53	■ 女性の採用・登用に積極的な企業・団体等の事例を広く紹介し、関係機関との連携のもと、企業や各種団体等への女性の積極的登用に向けて促進します。	×	これまで、「ワーク・ライフ・バランスセミナー」等により、企業や各種団体等の取組について情報発信しましたが、平成30年度は「女性のための起業応援セミナー」を開催したため、活動無しとなります。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、女性の積極的登用に向けての促進を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
54		○	カダール館内の常設ボードや情報ステーション、カダール通信を通じて、女性の積極的登用に関する内容について情報提供しました。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、女性の積極的登用に向けての促進を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
55		○	アコール館内の移動パネルや情報コーナー、アコール通信を通じて、女性の積極的登用に関する内容について情報提供しました。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、女性の積極的登用に向けての促進を図っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課
56	■ 女性自身が登用に対する意識の向上や行動することの重要性について啓発します。	×	これまで、「ワーク・ライフ・バランスセミナー」等により、企業や各種団体等の取組について情報発信しましたが、平成30年度は「女性のための起業応援セミナー」を開催したため、活動無しとなります。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、女性への意識啓発を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
57		○	カダール館内の常設ボードや情報ステーション、カダール通信を通じて、女性のキャリアアップに関する内容について意識啓発を図りました。また、県等の関係機関が実施する女性リーダー研修・キャリアアップセミナーなどのチラシを設置し、情報提供しました。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、女性への意識啓発を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
58		○	アコール館内の移動パネルや情報コーナー、アコール通信を通じて、女性のキャリアアップに関する内容について意識啓発を図りました。また、女性を対象とした就業支援講座を開催し、男女共同参画についての理解促進を図りました。 ・「女性就業支援事業」参加者数：10人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、女性への意識啓発を図っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第2章	男女共同参画の視点に立った行動改革
(2)	男女共同参画の視点に立った協働の推進
①	多様な主体との連携・協働による男女共同参画の推進

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度の 方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
59	■ カダール（男女共同参画プラザ）及びアコール（働く女性の家）の拠点機能や青森市女性会議連絡会や東青地域男女共同参画ネットワークなど既存のネットワークの活用や、行政のみならず、民間団体等を含めた男女共同参画を推進する幅広い分野の多様な主体との連携・協働を図りながら、男女共同参画の取組を進めていきます。	○	青森市女性会議連絡会定例会等の開催を支援するなど、連携・協働を図りました。 また、平成30年度は幹事市として、東青地域男女共同参画ネットワーク総会及び東青地域男女共同参画ネットワーク市町村会議との合同会議等を開催したほか、各市町村の男女共同参画プランを活用した学習会を2回開催するなど、男女共同参画の取組状況等について情報共有を図りました。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、幅広い分野の多様な主体との連携・協働を図りながら、男女共同参画の取組を進めていく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
60		○	カダールにおいて、50以上の団体が60以上の企画を立てて、男女共同参画に視点を置いた講座や学習会、展示等を行うカダールフェスタを開催し、男女共同参画の取組を進めました。 ・「カダールフェスタ（9日間）」参加者数：延べ5,273人 ・男の生き方塾OB会と連携した「うたごえおやじ喫茶」参加者数：157人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、幅広い分野の多様な主体との連携・協働を図りながら、男女共同参画の取組を進めていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
61		○	アコールにおいて、アコール利用者会と連携し、アコール利用のサークルが活動の成果の発表や展示等を行うアコールフェスタを開催し、男女共同参画の取組を進めました。 また、版画の街あおもり実行委員会と共催による講座の開催や、アコールフェスタにおいて、中央地域包括支援センターによる健康相談を実施しました。 ・「アコールフェスタ（2日間）」参加者数：延べ918人 ・「親子で楽しむ版画講座」参加者数：6人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、幅広い分野の多様な主体との連携・協働を図りながら、男女共同参画の取組を進めていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課
62	■ 市民協働交流サロンなどを活用し、男女共同参画に係る問題意識を共有し、意識啓発など協働により推進します。	○	市民との協働によるまちづくりを実現するため、市民活動団体と市の関係部局をつなぎ、協働を進める「場」として駅前庁舎4階に「市民協働交流サロン」を設置し、男女共同参画関係団体を含む市民活動団体の打合せ等に活用しました。 ・市民協働交流サロン利用件数：78件、利用者数：352人	市民活動団体と市の関係部局をつなぎ、協働を進める「場」として、引き続き、市民協働交流サロンを活用していく必要があります。	継続	市民協働推進事業	市民協働推進課
63		○	市民協働交流サロンに男女共同参画に関するポスターの掲示やチラシを設置し、意識啓発など協働により推進しました。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、市民協働交流サロンなどを活用しながら、意識啓発など協働により推進していく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
64		○	市民協働交流サロンにカダールで開催する講座等のチラシを設置し、意識啓発など協働により推進しました。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、市民協働交流サロンなどを活用しながら、意識啓発など協働により推進していく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
65		○	市民協働交流サロンにアコールで開催する講座等のチラシを設置し、意識啓発など協働により推進しました。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、市民協働交流サロンなどを活用しながら、意識啓発など協働により推進していく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第2章	男女共同参画の視点に立った行動改革
(2)	男女共同参画の視点に立った協働の推進
②	男女共同参画を推進するための人材育成と活用

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
66	■ 身近で分かりやすいロールモデルの情報提供を行うとともに、カダール（男女共同参画プラザ）やアコール（働く女性の家）を拠点に、男女共同参画を推進する団体や個人の育成とネットワーク化などにより、男女共同参画を推進します。	○	男女共同参画情報紙「アンジュール」を活用し、身近で分かりやすい女性のロールモデルの情報を発信しました。また、男女共同参画を推進する団体や個人の育成とネットワーク化を目的に、「アンジュール」の企画編集委員を男女共同参画を推進する団体から推薦していただき、問題意識を共有し、男女共同参画の実現に向けた意識啓発活動を推進しました。 ・男女共同参画情報紙「アンジュール」発行回数：2回 ・「アンジュール」企画編集委員：4名 起業に関する知識・手法や、市内で起業し活躍している身近な女性による体験談等を情報発信することにより、起業に関心がある女性の能力発揮及び社会進出を促進し、もって男女共同参画の推進を図ることを目的として、「女性のための起業応援セミナー」を開催しました。 ・参加者数：48人	引き続き、女性のロールモデルを情報発信や、男女共同参画を推進する団体や個人の育成とネットワーク化などにより、男女共同参画を推進を行っていく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
67		○	カダールにおいて、女性を対象とした起業に関する講座を開催し、女性の人材の育成と活用を図りました。 ・「プチ起業塾(全4回)」参加者数：延べ68人 ・「カンファレンスコーナー～学ぼう、語ろう男女共同参画～(全4回)」参加者数：延べ18人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、人材の育成と活用を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
68		○	アコールにおいて、女性を対象とした就業支援講座を開催し、女性の人材の育成と活用を図るとともに、子育て中のママと子を対象に講座を開催し、情報提供とサークル結成の呼びかけ及びネットワーク作りを行いました。 ・「女性就業支援事業」参加者数：10人 ・「育児サークルを中心とした情報交換会」参加者数：4人 ・「ママとベビーのタッチでなかよし」参加者数：74人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、人材の育成と活用を図っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第3章	労働環境における男女共同参画の促進
(1)	ワーク・ライフ・バランスの実現
①	多様な働き方に対応した子育てや介護の支援

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度の 方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
69	■ 男女がともに子育てしながら働き続けられるよう、延長保育や休日保育、病児一時保育、一時預かりのほか、会員同士が子育てを助け合うファミリー・サポート・センターなどの保育サービスを充実するなど、仕事と子育ての両立を支援します。	○	延長保育に対する需要に対応するため、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者が自主的に延長保育に取り組む場合に補助金を交付しました。 ・延長保育実施箇所数：98箇所	保護者の就労及び子育ての両立を支援するため、通常の保育時間以上に保育の提供を行う延長保育を実施する保育所等に対し、引き続き補助金を交付する必要があります。	継続	延長保育促進事業	子育て支援課
70		○	急病や断続的勤務・短時間勤務など様々な理由により一時的に家庭で保育が困難な場合、一時的な保育サービスを提供し、保護者の就労及び子育ての両立を支援するための幼稚園型一時預かり事業を実施する幼稚園等に対し補助金を交付しました。 ・一時預かり利用児童数：延べ72,516人	共働き家庭の増加等に伴い、保育所等の一時預かり保育に対する一定のニーズに対応するため、一時預かり保育の需要に対応する保育サービスを提供している幼稚園等に対し、引き続き補助金を交付する必要があります。	継続	一時預かり事業	子育て支援課
71		○	児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合において一時的に保育する病児一時保育所の運営を委託により実施しました。 ・委託先：青森市医師会、蛸貝保育園、こども園瑞穂、こども園青い鳥 ・病児一時保育利用児童数：延べ565人	保護者が安心して病気の子どもを預けることのできる場所の提供というニーズに応じたサービスを提供し保護者の就労及び子育ての両立を支援するため、引き続き実施する必要があります。	継続	病児一時保育事業	子育て支援課
72		○	女性の社会進出の進展や就労形態の変化などに対応するために、育児に関する援助を受けたい人と、援助を行いたい人とを組織化し、会員同士が相互援助活動を行いました。 ・活動実績：2,747件	核家族の進行や地域コミュニティが希薄化し、地域の子育て機能が低下している環境の中、相互に子育てを援助しあう本事業を継続して実施していく必要があります。	継続	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課
73		■ 特別な支援を必要とする家庭において安心して仕事と子育てができるよう、障がい児の特性等に配慮した障がい児保育やふれあい保育、ひとり親家庭の子育てに関する相談など、特別な支援を必要とする家庭への支援の充実を図ります。	○	共働き家庭の増加等により、保育所等を希望する保護者が増え保育ニーズが多様化している中、障がい児の処遇の向上を図ることを目的として、中程度の障がい児を受け入れている特定教育・保育施設が保育士、幼稚園教諭又は保育教諭の加配を行う場合に補助金を交付しました。 ・対象児童数：28人	保育所等に入所している中程度の障がいのある児童を保育するため、障がい児保育を実施する保育所等に対して、引き続き補助金を交付する必要があります。 (対象児童2人につき保育士等1人を加配するための経費を助成)	継続	障がい児保育事業
74		○	健全児とともに集団教育・保育をすることにより、健全な社会性の成長発達を促進するなど、障がい児の福祉の増進を図ることを目的として、軽度の障がい児を受け入れている特定教育・保育施設が保育士、幼稚園教諭又は保育教諭の加配を行う場合に補助金を交付しました。 ・対象児童数：22人	保育所等に入所している軽度の障がいのある児童を保育するため、ふれあい保育を実施する保育所等に対して、引き続き補助金を交付する必要があります。 (対象児童3人につき保育士等1人を加配するための経費を助成)	継続	ふれあい保育事業	子育て支援課
75		○	ひとり親家庭等のかたが、修学や疾病などにより、一時的に家事援助や保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣しました。	母子家庭、父子家庭及び寡婦などのひとり親家庭等のかたが抱えている収入や子どもの養育に関する様々な課題の解消を図る必要があります。	継続	ひとり親家庭等日常生活支援事業（中核市）	子育て支援課
76		○	ひとり親家庭等のかたが抱えている様々な悩みなどに対応するため、ひとり親家庭等就業・自立支援センターに母子・父子自立支援員（婦人相談員兼務）を配置し、自立に向けた生活全般や就職等に関する相談や情報提供を行いました。	母子家庭、父子家庭及び寡婦などのひとり親家庭等のかたからの相談件数が増加傾向にあり、相談内容も専門的かつ複雑となっており、それらに対応していく必要があります。	継続	ひとり親家庭等自立支援対策事業	子育て支援課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方角性

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方角性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
77	■女性の社会進出の進展や就労形態の変化などに伴い多様化する教育・保育需要に対応するため、保育士などを対象とした研修などを通じて、教育・保育サービスの質の向上と人材の確保を図ります。	○	教育、保育施設の職員を対象に研修会を実施しました。 ・開催回数：10回	幼稚園教諭、保育士等子どもの育ちを支援するものの専門性の向上を図るため、今後も継続して研修会を開催していく必要があります。	継続	子ども支援センター活動 事業	子育て支援課
78	■家族に介護が必要になった場合は、男女がともに協力し合いながらその責任を担い、介護と仕事のバランスが保てるよう、介護保険制度の周知をはじめ、介護を必要とする高齢者が適切なサービスを受けられるよう介護に関する情報提供を充実するほか、男女が安心して働くことができるよう、介護サービスの質の確保・向上を図ります。	○	介護保険制度の円滑な運営、介護サービスの質の向上及び介護サービス利用者の保護に資することを目的として、認定調査の点検等を実施しました。 ○点検件数 ・認定調査状況点検：13,704件 ・ケアプラン点検：29件 ・住宅改修・福祉用具貸与点検：35件 ・医療突合・縦覧点検：229件 ○通知件数 ・介護給付費通知：36,428件	持続可能な介護保険制度の構築を図るため、介護給付を必要とする方を適切に認定し、利用者が真に必要とするサービスを確保するための取組を引き続き実施していく必要があります。	継続	介護サービス適正実施指 導事業	介護保険課
79		○	○介護人材確保のため、介護職の魅力について広報あおもりに記事を掲載しました。 ・広報あおもり8月15日号「福祉のお仕事してみませんか」 ○市ホームページで介護に関する研修や説明会等の情報を簡単に得ることができるように専用のページを新規作成し、国・県・関係団体が実施する研修や説明会等の情報を掲載しました。 ・「介護人材～介護職員の必要性はますます高まっています！～」 ○市ホームページに、介護保険制度改正等に関する情報を掲載し、制度の周知を図りました。 ・「介護保険最新情報」 ○介護サービス事業者に対する集団指導等により、介護サービスの質の確保・向上を図りました。 ・「新規事業者説明会（1回目）」参加事業者数：7事業者 「 (2回目）」参加事業者数：9事業者 ・「集団指導」参加事業者数：220事業者	介護人材確保のため、国・県・関係団体等が実施する研修や説明会の情報の周知を行い、介護職の魅力を引き続き発信していく必要があります。	継続	介護サービス事業者管理 事業	介護保険課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第3章	労働環境における男女共同参画の促進
(1)	ワーク・ライフ・バランスの実現
②	男性の家事・育児・介護等への参画促進

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
80	<p>■ 個人生活の充実ひいては経済社会の持続可能な発展や企業の活性化につながるというワーク・ライフ・バランスの意義を周知するとともに、男性を対象とした啓発講座や男性のロールモデルによる事例の発信等を通じて、固定的な性別役割分担意識や長時間労働を前提とした従来の働き方の見直しを促し、男性の家事・育児・介護等への参画を促進します。</p>	×	<p>これまで、男女共同参画情報紙「アンジェール」を活用し、男性のロールモデルによる家事・育児等の事例を発信しましたが、平成30年度は「青森市男女共同参画推進条例」や「青森市男女共同参画推進表彰」等の特集記事を掲載したため、活動無しとなります。</p>	<p>男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、固定的性別役割分担意識の解消や、男性の家事・育児・介護等への参画を促進していく必要があります。</p>	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
81		○	<p>カダールにおいて、心身の健康のための運動を取り入れた講座を開催し、ワーク・ライフ・バランスの周知を図りました。また、男性を対象とした講座の企画と開催を行い、男性の家事・育児・介護等への参画促進を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「心身のリフレッシュ講座（2回）」参加者数：延べ68人 ・「男の生き方塾」参加者数 <ul style="list-style-type: none"> ①企画委員会（4回）：延べ17人 ②講座1：8人 ③講座2：12人 ④講座3：16人 ⑤講座4：23人 ⑥オプション講座：157人 ・青森市男女共同参画推進月間オープニングイベント「笑って考えよう！仕事のこと、家庭のこと、未来のこと」参加者数：100人 ・「脳と身体をリフレッシュ2018」+プチ男女共同参画講座参加者数：42人 <p>また、地元銀行からの依頼により出前講座を実施し、男性の家事・育児・介護等への参画を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「仕事も家庭も！イキイキハッピーライフの極意」参加者数：26人 	<p>男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、ワーク・ライフ・バランスの周知や男性の家事・育児・介護等への参画促進を図っていく必要があります。</p>	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
82		○	<p>アコールにおいて、男性を対象とした男女共同参画に関する講座を開催し、ワーク・ライフ・バランスの周知や男性の家事・育児・介護等への参画促進を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「男性の料理入門講座（全3回）」参加者数：延べ32人 ・「ソーイング男子」参加者数：7人 ・「男性のお菓子作り入門講座」参加者数：6人 	<p>男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、ワーク・ライフ・バランスの周知や男性の家事・育児・介護等への参画促進を図っていく必要があります。</p>	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第3章	労働環境における男女共同参画の促進
(1)	ワーク・ライフ・バランスの実現
③	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた企業や各種団体等への働きかけ

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
83	■ ワーク・ライフ・バランスについて、企業や各種団体等に対し、その意義を周知するとともに、業績向上や職場の活性化など好影響をもたらしている事例の情報提供を行い、育児休業の取得などの各種制度の積極的な活用を働きかけるなど、関係機関との連携のもと、普及促進を図ります。	○	男女共同参画の推進に関する取組を積極的に行う個人・団体、事業者を青森市男女共同参画推進月間オープニングイベントにおいて表彰し、その取組について、広報あおもり、市ホームページ、男女共同参画情報紙「アンジュール」などで周知しました。 ・被表彰者数：「個人及び団体の部」1者、「事業者の部」1事業所	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、先進的な取組事例等について情報提供を行い、普及啓発を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
84		○	カダールで主催する講座やカダール通信、カダール館内の常設ボードや情報ステーションを通じて、ワーク・ライフ・バランスの周知や普及促進を図りました。 ・カダール通信発行回数：6回 ・「脳と身体をリフレッシュ2018」+プチ男女共同参画講座 参加者数：42人 ・「仕事も家庭も！イキイキハッピーライフの極意」 参加者数：26人 ・「カダール映画の日2018（いつか読書する日）」 参加者数：153人 ・青森市男女共同参画推進月間オープニングイベント「笑って考えよう！仕事のこと、家庭のこと、未来のこと」 参加者数：100人 ・「音楽でこころもからだもリフレッシュ」 参加者数：26人 ・「第4回あおもり男女共同参画川柳かるた世界大会」 参加者数：33人 ・「男の生き方塾」 参加者数：延べ233人 ・「カダールフェスタオープニング 板橋かずゆきコンサート & 講演会」 参加者数：142人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、ワーク・ライフ・バランスの周知や普及促進を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
85		○	アコールで主催する講座やアコール通信、アコール館内の移動パネルや情報コーナーを通じて、ワーク・ライフ・バランスの周知や普及促進を図りました。 ・アコール通信発行回数：6回	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、ワーク・ライフ・バランスの周知や普及促進を図っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課
86		○	市内の中小企業で働く方の福利厚生の充実を図るため、当該事業を行う団体に対し、助成金を交付しました。 ・助成金交付件数：1件	市内企業の多くが経営上の課題に人手不足を挙げている中、中小企業における福利厚生の充実に対するニーズが高まっていることから、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、中小企業で働く方の福利厚生事業を行う団体への支援を継続していく必要があります。	継続	労働者福祉増進事業（補助金）	経済政策課
87		○	市内企業に対し、従業員の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）がとれた働き方を促すため、市ホームページ等による周知や関係機関との連携のもと普及促進を図りました。	ワーク・ライフ・バランスの実現には職場の理解が不可欠であることから、今後も継続して、市内企業や各種団体等への情報提供などを通じ、ワーク・ライフ・バランスの普及に向けた働きかけを行う必要があります。	継続	移住・定住促進就職支援事業	経済政策課
88		○	女性など多様な人材が能力を発揮するための雇用管理の改善や、ワーク・ライフ・バランスへの支援等に関する取組を行っている団体を支援しました。 ・負担金交付件数：1件	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を行っている団体への支援を今後も継続していく必要があります。	継続	労働関係団体助成事業（負担金）	経済政策課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第3章	労働環境における男女共同参画の促進
(2)	雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保
①	働きやすい労働環境の整備と女性のエンパワーメント支援

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
89	■ 関係機関との連携を図りながら、男女雇用機会均等法や女性活躍推進法など雇用に関する法令・制度の周知を図ります。	×	これまで、男女共同参画情報紙「アンジェール」を活用し、雇用に関する法令・制度の情報を発信しましたが、平成30年度は「青森市男女共同参画推進条例」や「青森市男女共同参画推進表彰」等の特集記事を掲載したため、活動無しとなります。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、雇用に関する法令・制度の周知を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
90		○	カダールにおいて、常設ボードへ関係機関からのポスターや新聞切り抜き等を掲示し、雇用に関する法令・制度の周知を図りました。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、雇用に関する法令・制度の周知を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
91		○	アコールにおいて、移動パネルへ関係機関からのポスターや新聞切り抜き等を掲示し、雇用に関する法令・制度の周知を図りました。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、雇用に関する法令・制度の周知を図っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課
92	■ 固定的性別役割分担意識にとらわれずにいきいきと活躍する身近な女性のロールモデルを発信するとともに、女性の職域拡大、職業能力の向上のために必要な情報提供、相談、学習等を受けられる機会の充実を図ります。	○	男女共同参画情報紙「アンジェール」を活用し、いきいきと活躍する身近な女性のロールモデルの情報を発信しました。 ・男女共同参画情報紙「アンジェール」発行回数：2回 起業に関する知識・手法や、市内で起業し活躍している身近な女性による体験談等を情報発信することにより、起業に関心がある女性の能力発揮及び社会進出を促進し、もって男女共同参画の推進を図ることを目的として、「女性のための起業応援セミナー」を開催しました。 ・参加者数：48人	男女共同参画の推進を図るため、引き続き、女性のロールモデルを情報発信や、女性の職域拡大、職業能力の向上のために必要な情報提供等を行っていく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
93		○	カダールにおいて、常設ボードへ関係機関からのポスターや新聞切り抜き等を掲示し、講座等を開催することにより、身近な女性のロールモデルを発信するとともに、女性の職域拡大、職業能力の向上のために必要な情報提供の充実を図りました。 ・追悼映画上映会「マダム・イン・ニューヨーク」参加者数：88人 ・「プチマルシェ（全2回）」参加者数：延べ11人 ・「プチ起業塾同窓会」参加者数：8人 ・「プチ起業塾（全4回）」参加者数：延べ68人 ・「農業ウーマン 気がつけば農家の妻」参加者数：40人 ・「実験ガールズ2018」参加者数：37人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、身近な女性のロールモデルを発信するとともに、女性の職域拡大、職業能力の向上のために必要な情報提供、相談、学習等を受けられる機会の充実を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
94		○	アコールにおいて、移動パネルへ関係機関からのポスターや新聞切り抜き等を掲示し、また、女性を対象とした就業支援講座等を開催することにより、身近な女性のロールモデルを発信するとともに、女性の職域拡大、職業能力の向上のために必要な情報提供、相談、学習等を受けられる機会の充実を図りました。 ・「スタンドグラス講座（全2回）」参加者数：延べ20人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、身近な女性のロールモデルを発信するとともに、女性の職域拡大、職業能力の向上のために必要な情報提供、相談、学習等を受けられる機会の充実を図っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課
95		○	女性など多様な人材が能力を発揮するための雇用管理の改善や、ワーク・ライフ・バランスへの支援等に関する取組を行っている団体を支援しました。 ・負担金交付件数：1件	女性など多様な人材が活躍できる環境の充実を図るための取組を行っている団体への支援を今後も継続していく必要があります。	継続	労働関係団体助成事業（負担金）	経済政策課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
96	■ 固定的性別役割分担意識にとらわれずにいきいきと活躍する身近な女性のロールモデルを発信するとともに、女性の職域拡大、職業能力の向上のために必要な情報提供、相談、学習等を受けられる機会の充実を図ります。	○	市内企業に対し、関係機関との連携のもと、女性など多様な人材の活躍を促すために、市ホームページ等により必要な情報提供等を行いました。	人口減少・少子高齢化に伴う労働力構造の変化に対応するためには、人口の約半分を占める女性をはじめとする多様な人材の活躍が求められていることから、今後も継続して、職場での女性の活躍を促すための情報提供等を行う必要があります。	継続	移住・定住促進就職支援事業	経済政策課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第3章	労働環境における男女共同参画の促進
(2)	雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保
②	商工業の振興に向けた男女の能力の活用

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
97	■ 女性の活躍によって企業や地域が活性化している 好事例等を収集・発信するとともに、関係機関と の連携を図りながら、起業に関する知識や手法に 関する情報提供、相談等の機会を提供するほか、 既存の制度も活用しながら、資金面、施設面の支 援を行います。	○	起業に関する知識・手法や、市内で起業し活躍している身近な女 性による体験談等を情報発信することにより、起業に関心がある女 性の能力発揮及び社会進出を促進し、もって男女共同参画の推進を 図ることを目的として、「女性のための起業応援セミナー」を開催 しました。 ・参加者数：48人	男女共同参画の推進を図るため、引き続き、女性 を対象に、起業に関する情報提供等の支援を進めて いく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促 進事業	人権男女共同参画課
98		○	カダールにおいて、常設ボードへ関係機関からのポスターや新聞 切り抜き等を掲示し、女性の活躍によって企業や地域が活性化して いる好事例等を収集・発信するとともに、小規模店舗及び店舗を持 たず出店を中心とする方を対象とし、女性の起業に関わる基礎的学 習と実践力を養う場の提供を行いました。 ・「プチ起業塾(全4回)」参加者数：延べ68人 ・「プチマルシェ(全2回)」参加者数：延べ11人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続 き、起業に関する知識や手法に関する基礎的学習と 実践力を養う機会を提供していく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパー トナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
99		○	アコールにおいて、移動パネルへ関係機関からのポスターや新聞 切り抜き等を掲示し、女性の活躍によって企業や地域が活性化して いる好事例等を収集・発信しました。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続 き、女性の活躍によって企業や地域が活性化して いる好事例等を収集・発信していく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課
100		○	起業化精神に富み、技術・人材その他の産業資源を活用した、多 様で活力のある本市中小企業者の育成を図るため、青森県融資制度 「未来を変える挑戦資金」と連携し、起業・創業に伴う資金の借入 れに係る信用保証料負担の軽減を図りました。 ・融資額：44,580千円	新たな起業・創業が促進され、雇用機会の拡大や 経済の好循環が期待されることから、引続き事業を 実施していきます。	継続	中小企業者創業資金支援 事業（県融資制度協調支 援）	新ビジネス支援課
101		○	地元のビジネス交流拠点「あおもり地域ビジネス交流センター」 （平成30年7月より青森商工会議所1階へ移転）において、起業・創 業しようとする事業者が、起業・創業後も継続的かつ安定的に事業 を展開できるよう、綿密な経営計画の作成や、経営ノウハウなどの 情報を提供するため、専門家（インキュベーション・マネジャー） が起業・創業の助言・指導を行いました。 ・相談者数：180人（うち、女性51人）	新たな起業・創業が促進され、雇用機会の拡大や 経済の好循環が期待されることから、引続き事業を 実施していきます。	継続	起業・創業等支援拠点運 営事業（東青地域連携）	新ビジネス支援課
102		○	パサージュ広場において、起業意欲のある人たちに低い開業資金 で一定期間商売を実践できる環境を提供するとともに、経営指導等 も行いながら、商業者を育成しました。	平成30年度は、パサージュ広場内の6店舗（う ち、女性1店舗）において、新たな商業者の募集・ 選考を行ったところ。起業・創業に対する機運が高 まっていることから、今後も継続して商業者の育成 を図っていく必要があります。	継続	商業ベンチャー支援事業	経済政策課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
103	■ 育児・介護等により退職した女性を含め、求職者の職域拡大、職業能力の向上のために必要な情報提供、相談、学習等を受けられる機会の充実を図るとともに、関係機関との連携のもと、再就職のための情報提供、職業能力開発等への支援を進めます。	○	市内企業に対し、育児・介護休業法などの各種制度の普及啓発を図るため、関係機関との連携のもと、広報あおもりや市ホームページ等を通じ、求職者に再就職のための情報提供等を行いました。	人口減少・少子高齢化に伴う労働力構造の変化に対応するためには、多様な人材の活躍が求められていることから、今後も継続して、育児・介護等により退職した女性を含め、求職者が再就職するための情報提供等を行う必要があります。	継続	移住・定住促進就職支援事業	経済政策課
104		○	起業に関する知識・手法や、市内で起業し活躍している身近な女性による体験談等を情報発信することにより、起業に関心がある女性の能力発揮及び社会進出を促進し、もって男女共同参画の推進を図ることを目的として、「女性のための起業応援セミナー」を開催しました。 ・参加者数：48人	男女共同参画の推進を図るため、引き続き、女性を対象に、起業に関する情報提供等の支援を進めていく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
105		○	カダールで主催する講座やカダール通信、カダール館内の常設ボードや情報ステーションを通じて、職業能力の向上のために必要な情報提供、相談、学習等を受けられる機会の充実を図りました。 ・カダール通信発行回数：6回	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、職業能力の向上のために必要な情報提供、相談、学習等を受けられる機会の充実を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
106		○	アコールで主催する講座やアコール通信、アコール館内の移動パネルや情報コーナーを通じて、職業能力の向上のために必要な情報提供、相談、学習等を受けられる機会の充実を図るとともに、関係機関との連携のもと、再就職のための情報提供を行いました。 ・アコール通信発行回数：6回 ・「女性就業支援事業」参加者数：10人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、職業能力の向上のために必要な情報提供、相談、学習等を受けられる機会の充実と、関係機関との連携のもと、再就職のための情報提供を図っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課
107	■ 女性活躍推進法で事業主行動計画の策定が努力義務とされている300人以下の企業に対しても、その意義を周知するとともに、行動計画の策定・活用を促していきます。	○	市内企業に対し、職場で女性が個性を生かし、能力を発揮できる配置や育成等の取組・目標を定める事業主行動計画の策定・活用について、関係機関との連携のもと、市ホームページ等により周知啓発を図りました。	人口減少・少子高齢化に伴う労働力構造の変化に対応するためには、人口の約半分を占める女性をはじめとする多様な人材の活躍が求められていることから、今後も継続して、職場での女性の活躍を推進するため、市内企業に対し、事業主行動計画の策定・活用を促す必要があります。	継続	移住・定住促進就職支援事業	経済政策課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第3章	労働環境における男女共同参画の促進
(3)	農林水産業等における男女共同参画の推進
①	農林水産業、自営業等における女性の地位向上と就業環境の整備

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
108	■ 関係機関との連携を図りながら、農業等の家族経営における女性の役割と位置づけを明確にし、男女のワーク・ライフ・バランスや健康管理への配慮を含む家族経営協定制度の周知や、農業者の老後生活の自立を促す農業者年金への加入促進などを通じて、農業等における女性の役割を適正に評価し、農業等に従事する男女が自分の生き方を自由に選択・設計・実現していくことができるようにするための啓発活動を推進します。	○	【加入推進強化の取組】 「広報あおもり」への加入推進記事の掲載、認定農業者等の農業の担い手に対するパンフレットの送付、定例総会時のパンフレット配布などにより普及活動を実施しました。 ・パンフレット送付数：464人（重複者除く） 加入推進名簿の特に女性と若手農業者を対象に加入推進部長が中心となり加入推進活動に取組みました。 ・平成30年度加入推進名簿登録者数・100人	農業者の老後の生活を支える制度として社会的ニーズを反映した事業であるといえます。反面、制度の周知が図られていないところがあるため、農業者誰もが将来に備えた選択肢のひとつとして農業者年金を挙げられるよう制度を浸透させ、加入者の増加に向けて、その実効的かつ具体的方策を検討・実施する必要があります。	継続	農業者年金事業	農業委員会事務局
109		○	【家族経営協定制度の周知】 家族経営協定のホームページの作成やリーフレットの関係機関、農協等への配布・設置などの啓発活動を行いました。	女性が対等なパートナーとして経営等に参加できる有効な制度です。反面、制度の周知が図られていないところがあるため、今後は農業等に従事する方にどのようにして制度を浸透させるか、その実効的かつ具体的方策を検討・実施する必要があります。	継続	農業委員会処理事務（任意業務）	農業委員会事務局
110		○	カダールで主催する講座やカダール通信、カダール館内の常設ボードや情報ステーションを通じて、農業等に従事する男女が自分の生き方を自由に選択・設計・実現していくことができるようにするための啓発活動の推進を図りました。 ・「農業ウーマン 気がつけば農家の妻」参加者数：40人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、農業等に従事する男女が自分の生き方を自由に選択・設計・実現していくことができるようにするための啓発活動の推進を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
111		○	アコール通信や、アコール館内の移動パネルや情報コーナーを通じて、農業等に従事する男女が自分の生き方を自由に選択・設計・実現していくことができるようにするための啓発活動の推進を図りました。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、農業等に従事する男女が自分の生き方を自由に選択・設計・実現していくことができるようにするための啓発活動の推進を図っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
112	<p>■ 女性が重要な役割を果たし、地域活性化や農林水産業振興の大きな原動力となっている、農水産物の加工・直売、農作業体験、宿泊体験、グリーン・ツーリズムなどの経営の多角化・複合化や「6次産業化」を推進する取組を支援し、農林水産業における女性の能力発揮を促進します。</p>	○	<p>企業や関係団体と連携実施する観光体験農業の受入態勢の整備や魅力の向上に向けた取組を支援しました。</p> <p><青森市グリーン・ブルーツーリズム活動支援事業補助金></p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業体験民宿を新規に始めるための条件整備などの取組 ・グリーン・ブルーツーリズムの新しいメニューづくりや試行実施などの取組 ・関連事業者と連携して、メニューを活用したツアーやパックをつくるなど、グリーン・ブルーツーリズムの効果的な受入態勢の整備を行う取組 <p>東青地域グリーン・ブルー・ツーリズム推進協議会</p> <p>○会員数 H30：34者（内実践団体 個人28、市町村5、県民局）うち、市内13者（女性5者）</p>	<p>市も参画している東青地域グリーン・ブルー・ツーリズム推進協議会において、農林水産業の振興や地域の活性化のため、グリーン・ブルーツーリズム実践者の掘りおこしと実践に向けた助言指導をしています。</p> <p>その結果、市内で新たにグリーン・ブルーツーリズムに取り組む者が年々増えています。</p> <p>一方で、既に実施している事業者においても、受入人数の拡大に向けた態勢づくりや老朽化した施設の更新等への対応に苦慮しており、継続して受入できるような経営基盤の強化を図る必要があります。</p>	拡充	グリーン・ブルーツーリズム活動促進事業（補助金）	農業政策課
113		○	<p>農業経営の多角化と交流人口の増大による農村地域の活性化に向け、グリーンツーリズム活動を行う団体の取組を支援しました。</p> <p>浪岡グリーンツーリズムクラブ</p> <p>○会員数 H30：20名（うち、女性7名）</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行生等の受入、農作業体験 ・観光客誘致促進、宣伝活動の展開 ・都市への交流、特産品販売、PR <p>○H30ファームステイ受入人数：3校、102人体験</p>	<p>毎年、首都圏や北海道などの地域から修学旅行でのファームステイの受入を行い、事業の目的に大きく貢献していますが、受入組織の高齢化や施設老朽化、農作業繁忙期の受入などに対応できるよう、新たな受入農家や連携事業者の確保などに取り組む必要があります。</p> <p>また、年間を通じた体験メニューの提供が求められています。</p>	継続	グリーンツーリズム活動団体支援事業（補助金）	農業政策課
114	<p>■ 県や関係機関との連携のもと、知識・技術に関する情報提供や各種研修会等を通じて、農山漁村の女性リーダーの育成と活躍の場の拡大を図ります。</p>	○	<p>東青地域県民局等と協力し、パンフレット等による研修会等の周知を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性農業者を対象とした各種事業・研修会等の周知：随時 <p>また、これまで、東青地域県民局等に対し、VIC・ウーマン候補者の推薦を行ってきましたが、平成30年度は候補者0名でした。</p> <p>*「VIC・ウーマン」とはVillage Conductor of Womanの略称で、地域のよりよい「農林水産業とくらし」を指揮する女性リーダーを意味しています。</p>	<p>農村女性の活動を支援するため、VIC・ウーマンの推薦や県等が主催する各種研修会等の情報提供を行っていますが、農業従事者の高齢化や担い手不足を背景に、地域で農業に係わっている若手女性農業者が減少しているといった課題があります。今後も県や関係機関と連携し、地域農業を担う女性の掘り起こしや育成等を継続して行っていく必要があります。</p>	継続	なし	農業政策課
115		○	<p>水産技術及び漁家経営の向上を図るため、県、水産関係団体等と連携し、研修会や自らが加工した水産加工品の販売等を実施する若手漁業者の団体及び漁協女性部等の活動を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産加工品等のイベント販売：2回 	<p>漁協女性部などが主体となって、水産物の加工・販売や研修会等に参加することにより、女性リーダーの育成等に繋がるものと考えています。</p> <p>今後も関係機関と連携しながら事業を継続していきます。</p>	継続	漁業の担い手対策事業	水産振興センター

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第4章	地域生活における男女共同参画の推進
(1)	地域における男女共同参画の実践
①	男女共同参画の視点による地域の課題解決に向けた取組の推進

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
116	■ 県等の関係機関や、ボランティア、NPO、町(内)会など多様な主体と連携を図りながら、地域全体で男女共同参画を推進する意識づくりを行うほか、地域の課題解決に男女共同参画の視点を活かしている先進事例、ノウハウ等の情報収集・提供を行うなど、男女共同参画の視点に立った地域活動を促します。	○	カダールにおいて、50以上の団体やNPO、地元商店街などと連携し、男女共同参画に視点を置いた講座や学習会、展示等を行うカダールフェスタを開催し、男女共同参画の取組を進めました。また、県民カレッジ主催講座登録をすることにより、県と連携しながらカダール主催講座の周知を図りました。さらに、県等の関係団体と連携してパープルリボンキャンペーンを行い、女性に対する暴力根絶の啓発を図りました。 ・「カダールフェスタ(9日間)」参加者数：延べ5,273人 また、男女共同参画に関する疑問や相談への対応や、学習や研究の支援を行うとともに、身近なテーマについて男女共同参画の視点でアプローチする勉強会を開催し、地域の課題解決に向けた場所と機会の提供、人材育成を行いました。 ・「カンファレンスコーナー～学ぼう、語ろう男女共同参画(全4回)」参加者数：延べ18人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、幅広い分野の多様な主体との連携・協働を図りながら、男女共同参画の取組を進めていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
117		○	アコールにおいて、アコール利用者会やNPO、地元町会などと連携し、アコール利用のサークルが活動の成果の発表や展示等を行うアコールフェスタを開催し、男女共同参画の取組を進めました。また、県民カレッジ主催講座登録をすることにより、県と連携しながらアコール主催講座の周知を図りました。さらに、アコール利用者会と連携して制作したパープルリボンキルトを展示し、女性に対する暴力根絶の啓発を図りました。 ・「アコールフェスタ(2日間)」参加者数：延べ918人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、幅広い分野の多様な主体との連携・協働を図りながら、男女共同参画の取組を進めていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課
118		○	市民との協働によるまちづくりを実現していくため、男女共同参画の視点に立った意識啓発や地域活動のサポート、協働の場づくりを行いました。 なお、平成29年度まで市が実施してきた市民活動団体向けセミナー(地域力向上セミナー)については、平成30年度から市民活動団体「アオモリジョイン」との連携により、下記のとおり実施しました。 《平成30年度実施状況》 ・「第1回まちづくりネットワーク交流会」参加者数：42人 ・「第2回まちづくりネットワーク交流会」参加者数：38人 ・「第3回まちづくりネットワーク交流会」参加者数：25人 ・「ヒト・モノ・コトの集い(講演/パネルディスカッション/交流会)」参加者数：33人	市民との協働・連携を図りながら、男女共同参画の視点に立った地域活動や情報交換を促す必要があります。	継続	市民協働推進事業	市民協働推進課
119		○	青森市地域コミュニティ・ガイドラインにおいて、まちづくり協議会を設立する際の参加団体として女性団体等が構成員として参画するよう例示しており、まちづくり協議会の設立や運営を支援するため、補助制度による財政的支援と「地域担当職員」を会議等に派遣する人的支援を行いました。 《平成30年度まちづくり構想推進事業補助金交付実績》 ・荒川地域を考える会他、計11団体/交付決定額合計4,843千円	平成31年3月現在、まちづくり協議会設立数は11団体となっていますが、今後さらに設立を促進するとともに、協議会の構成員として女性団体等の参画を促す取組を進める必要があります。	継続	まちづくり構想推進事業	市民協働推進課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
120	<p>■ 県等の関係機関や、ボランティア、NPO、町(内)会など多様な主体と連携を図りながら、地域全体で男女共同参画を推進する意識づくりを行うほか、地域の課題解決に男女共同参画の視点を活かしている先進事例、ノウハウ等の情報収集・提供を行うなど、男女共同参画の視点に立った地域活動を促します。</p>	○	<p>市民の積極的なまちづくりへの参画を促進し、活動の担い手増加を図るため、市民活動団体が自ら企画立案し、地域振興や地域の人材づくりのために実施する活動を支援しました。 ≪平成30年度市民活動活性化支援事業補助金交付実績≫ ・NPO法人あおもりダイバーシティ「みんなのカフェ・つながる」他、計24事業/交付決定額合計9,337千円</p>	<p>市民活動団体の活動に対し、財政的支援を行うことで、男女共同参画の推進を図っていく必要があります。</p>	継続	市民活動活性化支援事業	市民協働推進課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第4章	地域生活における男女共同参画の推進
(1)	地域における男女共同参画の実践
②	防災分野における男女共同参画の促進

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
121	■ 防災分野における男女共同参画を進めるため、地域ごとの防災講習会や防災訓練などを通じて、防災組織づくりや救急・救護活動への女性の参加拡大を促進します。	○	自主防災組織の結成を促進した結果、3つの自主防災組織が女性を長として活動しています。 ・女性を長としている自主防災組織：3組織（新赤坂町会、稲元町会、常盤町町会）	今後も防災・減災分野への女性の参画の必要性をPRし、自主防災組織設立に向けた支援を継続していきます。	継続	自主防災活動促進事業	危機管理課
122		○	各地域の町会等、自主防災組織、事業所に女性消防団員が出向き、火災予防普及啓発・防災教育・応急手当指導などに取り組みました。	火災予防普及啓発・防災教育・応急手当指導などについては、地域住民に年々認知され、派遣件数も増えてきていますが、それに伴い派遣される女性消防団員の負担になっている現状であり、派遣方法などを考慮する必要があります。	継続	なし	消防本部警防課
123	■ 男女共同参画の視点に立った防災に関する地域活動の推進のため、地域の防災を担う女性リーダーの養成等、人材育成を促進します。	○	防災士育成のため、自主防災組織結成町会に対して資格取得費用の一部を助成し、人材育成に努めました。 ・助成対象人数：1人、助成額：32,000円	今後も自主防災組織結成町会に対し、防災士育成のための費用を助成し、適任者の育成を支援します。	継続	自主防災活動促進事業	危機管理課
124		○	各種講習会及女性消防団員活性化研修会などに参加させ女性消防団員ならではの活動に伴うスキルアップ、また、新人女性団員の教育・訓練を実施しました。	今後においても、女性消防団員の様々な活動に伴うスキルアップを継続して実施していきます。 課題としては、男性消防団員は減少傾向にあり、女性消防団員についても、同様であります。様々な機会を捉え、消防団活動を広く住民へPRし、合わせて入団促進も継続していきます。	継続	なし	消防本部警防課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第4章	地域生活における男女共同参画の推進
(1)	地域における男女共同参画の実践
③	地域における子ども・子育て支援の充実

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
125	■ 地域全体で子育てを支えていくため、子ども支援センターが中心となり、地域子育て支援センター、認定子ども園・幼稚園・保育所等、子育て応援隊との一層の連携を進めるとともに、小・中学校やPTA、町（内）会や民生委員・児童委員、主任児童委員など、地域で子ども・子育て支援に関わる関係機関とのネットワーク化を進め、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。	○	各地域の民生委員・児童委員及び主任児童委員が、関係各機関と連携しながら、子ども・子育て支援に取り組みました。	地域全体で子ども・子育て支援を推進していくために、民生委員・児童委員、主任児童委員の資質、知識及び技術の向上を図るための研修を充実させるほか、民生委員・児童委員、主任児童委員の欠員地区においては、欠員解消に努めていく必要があります。	継続	民生委員児童委員活動事業	福祉政策課
126	■ 地域において子どもや子育てを支援するため、「放課後子ども総合プラン」に基づき、すべての小学校区に「放課後子ども教室」と「放課後児童会」を開設するとともに、児童館なども活用し、子どもが安全で健やかに成長できる活動場所を確保していきます。	○	保護者が就労等により日中家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図りました。	利用希望者が増加し、狭あいになった場合、増設を行う必要があります。	継続	放課後児童対策事業	子育て支援課
127		○	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し情操を豊かにするため、身近な地域における子どもの居場所である児童館等を適切に管理・運営しました。	子どもが安全・安心に過ごせる居場所を提供するため、引き続き実施する必要があります。	継続	児童館管理運営事業	子育て支援課
128		○	身近な地域の「子どもの居場所」づくりを進めていくため、児童館・児童室・児童センター等において、各種イベントやクラブ活動を実施しました。	事業参加者数の増加に努めていくため、クラブ活動やイベント内容の充実、PR方法の工夫等が必要となります。	継続	児童館児童活動事業	子育て支援課
129		○	放課後子ども教室において、全ての児童の放課後等における安全・安心な居場所を確保するとともに、次世代を担う人材を育成するため、全学年の児童を対象に、放課後に学習や読書などを行う「自主活動の場」及び、様々な体験・交流の機会を提供する「体験・交流の場」を実施しました。	放課後児童会と自主活動・体験交流の場の合同実施や、学校を交えた運営協議会において、お互いの情報を共有しながら連携した取り組みを行っています。 放課後子ども教室においては、平成30年度より開設時間を短縮したことから、活動内容を工夫していく必要があります。	継続	青森市放課後子ども教室推進事業	文化学習活動推進課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方角性

第4章	地域生活における男女共同参画の推進
(2)	生涯を通じた健康支援
①	男女の健康づくり支援

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方角性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
130	■ 男女の身体的性差に関する理解と健康の保持増進のため、健康相談、健康診査・指導等を推進するとともに、様々なメディアを通じて健康支援情報や各種健（検）診の重要性を周知するなどしながら、男女の生涯を通じ、性差に応じた健康づくりの推進を図ります。	○	生活習慣病の予防や心の健康等の健康づくりについて、正しい知識を身につけ、活用することができるヘルスリテラシー（健康教養）の向上を図るため、中高年及びその家族を対象に、壮年期健康教育を実施しました。 ・健康教育実施人数：10,127人	保健師・栄養士を講師とした健康講座や企業等からの健康教育の依頼が増加しており、市民のヘルスリテラシーの向上が図られています。今後においても、引き続き、市民の健康と寿命に影響を及ぼすがん、糖尿病予防、たばこ対策に重点をおいた健康教育を実施していく必要があります。	継続	壮年期健康教育事業	健康づくり推進課
131		○	生活習慣改善に向けた各種情報をわかりやすく提供するとともに、健康不安の軽減を図るため、中高年及びその家族を対象に、健康相談を実施しました。 ・健康相談実施人数：2,648人	市民の健康不安の軽減を図り、市民が主体的に健康管理ができるよう、個々の状況に応じた健康相談を継続して実施していく必要があります。	継続	壮年期健康相談事業	健康づくり推進課
132		○	年度内に満40歳、50歳、60歳、70歳を迎えるかたを対象に、指定医療機関において年度内に1回、歯周疾患に関連する自覚症状の有無等の問診、歯や歯周組織の状況等の口腔内検査を無料で実施しました。 ・受診者数：1,090人（H30年12月末現在）	対象者への個別通知により、受診者数が増えてきています。歯周病が全身に影響を及ぼすことから、歯周疾患検診の受診者数を更に増やし、早期発見・早期治療につなげていく必要があります。	継続	歯周疾患検診事業	健康づくり推進課
133		○	年度内に満40歳以上となる生活保護受給者及び中国残留邦人等支援法の支援給付受給者で、職場等で健診を受ける機会のないかたに対して、指定医療機関において通年で健康診査を実施しているほか、集団健診・一括健診でも実施しました。 ・受診者数：632人（H30年12月末現在）	健康診査を実施することにより、心疾患や脳卒中等リスクの早期発見や発症予防等、健康管理が図られることから、生活福祉課と連携し、受診勧奨を継続していく必要があります。	継続	健康診査事業	健康づくり推進課
134		○	年度内に満40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳となる女性で、職場等で検診を受ける機会のないかたに対して、一括検診で骨粗鬆症検診を実施しました。 ・受診者数：589人（H30年12月末現在）	骨粗鬆症検診を実施することにより、骨粗鬆症の早期発見・早期介入が図られることから、受診勧奨を継続していく必要があります。	継続	骨粗鬆症検診事業	健康づくり推進課
135		○	健康の維持増進や生活の質の向上を図るため、心身の不調により、訪問による健康管理への支援が必要な本人やその家族に対し、訪問指導を実施しました。 ・被訪問指導件数：14件	市民の生活の場へ出向き保健指導を行うことにより、本人及びその家族の健康の維持増進や生活の質の向上への支援が図られるため、継続して実施していく必要があります。	継続	成人訪問指導事業	健康づくり推進課
136		○	年度内に満50歳となる男性で、職場等で検診を受ける機会のないかたに対して、指定医療機関において通年で前立腺がん検診を実施しているほか、集団検診・一括検診でも実施しました。 ・受診者数：39人（H30年12月末現在）	前立腺がんの実施により、50歳代から罹患率の高くなる前立腺がんの早期発見・早期治療が図られるため、継続して受診勧奨を行っていく必要があります。	継続	前立腺がん検診事業	健康づくり推進課
137		○	年度内に満40歳以上となり、職場等で検診を受ける機会のないかたに対して、指定医療機関において通年で胃がん検診を実施しているほか、集団検診・一括検診でも実施しました。 また、満40歳、50歳、60歳の男女と満45歳、55歳、65歳の男性に対し、個別の受診勧奨及び再勧奨を行いました。 ・受診者数：10,253人（H30年12月末現在）	胃がん検診の実施により、胃がんの早期発見・早期治療が図られるため、継続して受診勧奨を行っていく必要があります。	継続	胃がん検診事業	健康づくり推進課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
138	■ 男女の身体的性差に関する理解と健康の保持増進のため、健康相談、健康診査・指導等を推進するとともに、様々なメディアを通じて健康支援情報や各種健（検）診の重要性を周知するなどしながら、男女の生涯を通じ、性差に応じた健康づくりの推進を図ります。	○	年度内に満40歳以上となり、職場等で検診を受ける機会のないかたに対して、指定医療機関において通年で大腸がん検診を実施しているほか、集団検診・一括検診でも実施しました。 また、満40歳、50歳、60歳の男女と満45歳、55歳、65歳の男性に対し、個別の受診勧奨及び再勧奨を行いました。 さらに、青森県が実施している50歳代の未受診者に対する大腸がん検診モデル事業（平成29年度から3年間実施予定）を実施しました。 ・受診者数：21,097人（H30年12月末現在）	大腸がん検診の実施により、大腸がんの早期発見・早期治療が図られるため、継続して受診勧奨を行っていく必要があります。	継続	大腸がん検診事業	健康づくり推進課
139		○	年度内に満40歳以上となり、職場等で検診を受ける機会のないかたに対して、青森区域では、集団検診・一括検診・単独検診を、浪岡区域では、集団検診・単独検診のほか、指定医療機関において通年で、肺がん検診を実施しました。 単独検診の際に、町内回覧で周知を図りました。 ・受診者数：8,066人（H30年12月末現在）	肺がん検診の実施により、肺がんの早期発見・早期治療が図られるため、継続して受診勧奨を行っていく必要があります。	継続	肺がん検診事業	健康づくり推進課
140	■ 男女が健康でいきいきと暮らせる社会を築いていくため、こころの健康を保つ知識の普及啓発や、ゲートキーパーとしての役割を担う人材の育成等により自殺の予防啓発を図るなど、関係機関とも連携しながらこころの健康づくりを推進します。	○	自殺予防の普及啓発及び支援の充実を図り、地域における自殺対策力を強化するため、人材育成や普及啓発、相談支援の取組を行いました。 <人材育成> ・ゲートキーパー養成講座を実施 （受講者数：初級編26人、フォローアップ編45人） <普及啓発> ・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の設置 （月平均アクセス数：約4,300件） ・自殺予防週間に合わせた啓発展示 ・広報あおもりへの掲載や、ホームページ、テレビ、ラジオ広報による啓発 ・公共施設等におけるこころの相談窓口の掲示、リーフレットの配備 ・健康づくり推進課と連携した、あおもり健康づくりサポーター研修会における人材育成等 <相談支援> ・「こころの相談窓口」による相談 （相談者数：64人）	自殺による死亡率は低下傾向にあり、人口10万人当たりの自殺者数は、平成29年は16.3でした。これは、国の16.4、青森県の20.8を下回っています。今後においても、自殺予防のため、人材育成や普及啓発、相談支援の取組を進めていきます。	継続	自殺対策事業	保健予防課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方角性

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方角性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
141	■ 年齢や性差に応じた各種予防接種を実施するとともに、健康教育や研修会などの開催により感染症に関する予防啓発を推進するなど、感染症対策の充実を図ります。	○	感染症予防活動（健康教育やホームページ、広報掲載、感染症発生時の直接指導）や感染症発生及びまん延防止対策（感染症の発生状況の調査等）を行いました。 ・感染症予防に向けた啓発回数：163回	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき実施されており、感染症の予防及び感染症のまん延防止を図るため、継続して実施していく必要があります。	継続	感染症予防事業	保健予防課
142		○	特定感染症（エイズ、性感染症、ウイルス性肝炎、風しん）の検査による早期発見、まん延防止対策を行いました。 ・エイズ等検査：188人 ・肝炎ウイルス検査：2,021人 ・風しん抗体検査：596人	特定感染症検査は、匿名性の確保やインターネット予約が可能とするなど申し込みしやすい環境を整えたことにより、検査予約はほぼ定員に達しております。増加している特定感染症がある中、感染症のまん延防止を図るため、継続して実施していく必要があります。	継続	特定感染症検査等事業	保健予防課
143		○	市内の大学や専門学校に入学する学生に対するエイズ予防に関するパンフレットの配布や、中学校等においてエイズ予防教育を行いました。 ・啓発件数（パンフレット配布数）：2,500件	性感染症の低年齢化が進んでおり、若年層からのエイズ予防教育の推進により、早期発見と適切な医療へ結びつけることが大切であること等正しい理解を深め、まん延防止を図るため、継続して実施していく必要があります。	継続	エイズ予防啓発事業	保健予防課
144		○	乳幼児への急性灰白髄炎（ポリオ）の感染を予防し、発生及びまん延を防止するため、指定医療機関において通年で予防接種を実施しました。 国の制度改正により、平成24年11月から三種混合ワクチンに不活化ポリオワクチンを加えた四種混合ワクチンが実施されているため、必要があるかたに実施しました。 ・対象者：生後3か月～7歳6か月に至るまでの間にあるお子さん ・接種者数：34人（H30年12月末現在）	感染症の発生及びまん延を防止するため、今後も国の動向を注視し、ポリオ予防接種を実施するとともに、接種機会を逸することがないように、引き続き、適時適切に未接種者への接種勧奨を行っていく必要があります。	継続	ポリオ予防接種事業	健康づくり推進課
145		○	乳幼児の麻しん（はしか）及び風しん（3日はしか）の感染を予防し、発生及びまん延を防止するため、指定医療機関において通年で予防接種を実施しました。 ・対象者：第1期 1歳～2歳に至るまでの間にあるお子さん 第2期 5歳～7歳未満で就学前1年の間にあるお子さん ・接種者数：2,826人（H30年12月末現在）	感染症の発生及びまん延を防止するため、今後も国の動向を注視し、麻しん・風しん予防接種を実施するとともに、接種機会を逸することがないように、引き続き、適時適切に未接種者への接種勧奨を行っていく必要があります。	継続	麻しん・風しん予防接種事業	健康づくり推進課
146		○	児童等のジフテリア及び破傷風感染を予防し、発生及びまん延を防止するため、指定医療機関において通年で予防接種を実施しました。 ・対象者：11歳～13歳未満のお子さん ・接種者数：1,191人（H30年12月末現在）	感染症の発生及びまん延を防止するため、今後も国の動向を注視し、二種混合予防接種を実施するとともに、接種機会を逸することがないように、引き続き、適時適切に未接種者への接種勧奨を行っていく必要があります。	継続	二種混合予防接種事業	健康づくり推進課
147		○	幼児・児童の日本脳炎の感染を予防し、発生及びまん延を防止するため、指定医療機関において通年で予防接種を実施しました。 ・対象者：第1期 生後6か月～7歳6か月に至るまでの間にあるお子さん 第2期 9歳～13歳未満のお子さん 国の規定した特例対象のかた ・接種者数：7,501人（H30年12月末現在）	感染症の発生及びまん延を防止するため、今後も国の動向を注視し、日本脳炎予防接種を実施するとともに、接種機会を逸することがないように、引き続き、適時適切に未接種者への接種勧奨を行っていく必要があります。	継続	日本脳炎予防接種事業	健康づくり推進課
148		○	乳児の結核感染を予防し、発生及びまん延を防止するため、指定医療機関において通年で予防接種を実施しました。 ・対象者：生後0か月～1歳に至るまでの間にあるお子さん ・接種者数：1,294人（H30年12月末現在）	感染症の発生及びまん延を防止するため、今後も国の動向を注視し、結核予防接種を実施するとともに、接種機会を逸することがないように、引き続き、適時適切に未接種者への接種勧奨を行っていく必要があります。	継続	結核予防接種事業	健康づくり推進課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方角性

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方角性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
149	■ 年齢や性差に応じた各種予防接種を実施するとともに、健康教育や研修会などの開催により感染症に関する予防啓発を推進するなど、感染症対策の充実を図ります。	○	高齢者のインフルエンザ感染及び重症化を予防するため、指定医療機関において、11月～12月までにインフルエンザの予防接種を実施しました。 ・対象者：下記の①・②に該当し、接種を希望するかた ①満65歳以上のかた ②満60歳以上65歳未満で心臓、腎臓、呼吸器の機能、免疫の機能等に障がいのあるかた（内部障がい1級） ・接種者数：42,114人	感染症の発生及び重症化を予防するため、今後も国の動向を注視し、高齢者インフルエンザ予防接種を希望するかたが接種機会を逸することがないように、継続して実施していく必要があります。	継続	高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康づくり推進課
150		○	乳幼児の百日咳、ジフテリア、破傷風、ポリオの感染を予防し、発生及びまん延を防止するため、指定医療機関において通年で予防接種を実施しました。 ・対象者：生後3か月～7歳6か月に至るまでの間にあるお子さん ・接種者数：5,268人（H30年12月末現在）	感染症の発生及びまん延を防止するため、今後も国の動向を注視し、四種混合予防接種を実施するとともに接種機会を逸することがないように、引き続き、適時適切に未接種者への接種勧奨を行っていく必要があります。	継続	四種混合予防接種事業	健康づくり推進課
151		○	高齢者の肺炎の感染及び重症化を予防するため、指定医療機関において通年で予防接種を実施しました。 ・対象者：これまで肺炎球菌ワクチンの予防接種を受けたことがないかたで、下記の①、②に該当し、接種を希望するかた ①満65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳 ②満60歳以上65歳未満で心臓、腎臓、呼吸器の機能、免疫の機能等に障がいのあるかた（内部障がい1級） ・接種者数：6,485人（H30年12月末現在）	感染症の発生及び重症化を予防するため、今後も国の動向を注視し、高齢者肺炎球菌予防接種の対象となるかたが接種機会を逸することがないように、継続して実施していく必要があります。	継続	高齢者肺炎球菌予防接種事業	健康づくり推進課
152		○	乳幼児の水痘（水ぼうそう）の感染を予防し、発生及びまん延を防止するため、指定医療機関において通年で予防接種を実施しました。 ・対象者：1歳～3歳に至るまでの間にあるお子さん ・接種者数：2,523人（H30年12月末現在）	感染症の発生及びまん延を防止するため、今後も国の動向を注視し、水痘予防接種を実施するとともに、接種機会を逸することがないように、引き続き、適時適切に未接種者への接種勧奨を行っていく必要があります。	継続	水痘予防接種事業	健康づくり推進課
153		○	乳幼児のヒブの感染を予防し、発生及びまん延を防止するため、指定医療機関において通年で予防接種を実施しました。 ・対象者：生後2か月～5歳に至るまでの間にあるお子さん ・接種者数：5,220人（H30年12月末現在）	感染症の発生及びまん延を防止するため、今後も国の動向を注視し、ヒブ感染症予防接種を実施するとともに、接種機会を逸することがないように、引き続き、適時適切に未接種者への接種勧奨を行っていく必要があります。	継続	ヒブ感染症予防接種事業	健康づくり推進課
154		○	乳幼児の肺炎球菌の感染を予防し、発生及びまん延を防止するため、指定医療機関において通年で予防接種を実施しました。 ・対象者：生後2か月～5歳に至るまでの間にあるお子さん ・接種者数：5,261人（H30年12月末現在）	感染症の発生及びまん延を防止するため、今後も国の動向を注視し、小児用肺炎球菌感染症予防接種を実施するとともに、接種機会を逸することがないように、引き続き、適時適切に未接種者への接種勧奨を行っていく必要があります。	継続	小児用肺炎球菌感染症予防接種事業	健康づくり推進課
155		○	乳児期のB型肝炎の感染を予防し、発生及びまん延を防止するため、指定医療機関において通年で予防接種を実施しました。 ・対象者：1歳に至るまでの間にあるお子さん ・接種者数：3,831人（H30年12月末現在）	感染症の発生及びまん延を防止するため、今後も国の動向を注視し、小児用肺炎球菌感染症予防接種を実施するとともに、接種機会を逸することがないように、引き続き、適時適切に未接種者への接種勧奨を行っていく必要があります。	継続	B型肝炎予防接種事業	健康づくり推進課
156	■ 自分や相手の生命・個性を尊重し、相手を思いやり、望ましい人間関係を築いていけるよう、小・中学生などを対象とした思春期健康教室や、保健体育科、特別活動、道徳などを中心とした学校の教育活動全体を通じて、性や性感染症予防に関する正しい知識の普及を図ります。	○	小学校の体育科や中学校の保健体育科の教科指導、特別活動及び道徳の時間の充実のため、研修講座や学校訪問等を通して、指導方法の工夫や改善を図り、教員の指導力の向上に取り組みました。	全ての小・中学校において喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室や心の健康教室などのいわゆる思春期健康教室を各学校の実態に応じて実施しており、引き続き、性に関する正しい知識の普及など、思春期健康教育・健康相談を推進していく必要があります。	継続	学校教育指導方針推進事業	指導課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方角性

第4章	地域生活における男女共同参画の推進
(2)	生涯を通じた健康支援
②	思春期・妊娠・出産等、生涯を通じた女性の健康支援の充実

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方角性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
157	■ 女性は思春期、妊娠・出産期、更年期、老年期など生涯にわたり心身の健康面において様々な影響を受けることから、女性の人生の各段階に応じた健康相談を実施します。	○	生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、思春期から更年期に至る女性を対象に、健康状態に応じた健康管理ができるよう、保健師等による健康相談を行いました。 ・相談者数：383人	ライフステージごとに変化する女性特有の心身の健康状態に応じた相談対応が重要であることから、今後も引き続き、健康状態に応じた健康管理ができるよう実施していく必要があります。	継続	女性健康相談事業	健康づくり推進課
158	■ 妊娠・出産期は女性の健康支援にとって大きな節目であることから、母子健康手帳の交付、妊産婦への訪問指導、マタニティーセミナー等の健康教室の開催などにより妊娠・出産期の健康管理の充実を図るとともに、妊婦健康診査の公費負担、出産育児一時金などにより経済的負担を軽減し、安心して出産できる環境づくりを推進します。	○	青森市の国民健康保険被保険者が出産したとき、出産育児一時金420,000円（産科医療保障制度未加入等404,000円）を支給しました。 ・支給件数：147件、58,742,235円 ・事業及び手続き周知機会 「出生届出をされるかたへ」の手続き案内や市ホームページ、国保のしおり（年1回保険証更新時発行）等に掲載しました。	出産に伴う費用は一時的な経済的負担となることから、安心して出産できる環境づくりのため、引続き対象者への事業及び手続きの周知を行っていく必要があります。	継続	出産育児一時金支給事務	国保医療年金課
159		○	国民健康保険に加入している妊産婦に対して、青森市妊産婦十割給付医療証を発行し、医療費（入院以外）の自己負担分を助成しました。 ・医療証発行件数：147件 ・事業及び手続き周知機会 「妊娠届出をされるかたへ」の手続き案内や市ホームページ、国保のしおり（年1回保険証更新時発行）等に掲載しました。	妊産婦の医療費負担軽減を図ることにより、適正受診による症状の重篤化の防止、周産期における母体の保護のため、引続き対象者への事業及び手続きの周知を行っていく必要があります。	継続	妊婦・産婦医療費助成事業	国保医療年金課
160		○	ヒトパピローマウイルス（HPV）の感染による子宮頸がんの発生を防止するため、指定医療機関において通年で予防接種を実施しました。 平成25年6月から、接種後にワクチンとの因果関係を否定できない持続的な疼痛が見られたことから、積極的な接種勧奨の差し控えが行われています。 ・対象者：中学1年生～高校1年生に相当する年齢の女子 ・接種者数：3人（H30年12月末現在）	子宮頸がん発症の防止に向け、今後も国の動向を注視し、ヒトパピローマウイルス感染症予防接種を継続して実施していく必要があります。	継続	ヒトパピローマウイルス感染症予防接種事業	健康づくり推進課
161		○	妊産婦の妊娠・出産・育児に関する不安の軽減や新生児の健やかな成長・発達を図るため保健師等による訪問指導を行いました。 ・妊産婦・新生児訪問指導件数：3,057件	妊産婦の妊娠・出産・育児に関する不安の軽減や新生児の健やかな成長・発達を図るため、継続して実施していく必要があります。	継続	妊産婦・新生児訪問指導事業	健康づくり推進課
162		○	母体の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができるよう、公費負担による妊婦健康診査を実施しました。また、多胎妊娠は母児ともにリスクが高く、頻回な健康診査による健康管理が必要となることから、平成30年度から多胎妊婦を対象に、これまでの妊婦健康診査に加え、基本的な妊婦健康診査を最大7回追加して実施しました。 ・妊婦健康診査受診件数：20,558件	妊婦健康診査の公費負担により、母体の健康管理の充実及び経済的負担の軽減が図られ、安心して妊娠・出産できる基盤が整うことから、継続して実施していく必要があります。	継続	妊婦健康診査事業	健康づくり推進課
163		○	全ての妊産婦が安心して出産を迎え、子育てができるよう、母子健康手帳を交付し、保健師が、ひとりひとりの状況に応じてきめ細かな保健指導を行いました。 ・母子健康手帳交付数：1,702冊	健やかに妊娠生活を送り、安心して出産ができるよう、専門職による母子健康手帳の交付及び保健指導を、継続して実施していく必要があります。	継続	母子健康手帳交付事業	健康づくり推進課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
164	■ 妊娠・出産期は女性の健康支援にとって大きな節目であることから、母子健康手帳の交付、妊産婦への訪問指導、マタニティセミナー等の健康教室の開催などにより妊娠・出産期の健康管理の充実を図るとともに、妊婦健康診査の公費負担、出産育児一時金などにより経済的負担を軽減し、安心して出産できる環境づくりを推進します。	○	不妊で悩む夫婦等を対象に、医師などの専門職による不妊治療の正しい知識の提供や最新の治療方法の紹介、不妊に関する相談や適切な情報提供を行いました。 ・不妊専門相談の相談者数：2件	不妊に悩むかたが、医師などの専門職からの不妊治療の正しい知識や最新の治療方法についての情報を得ることで不安の軽減を図ることができることから、継続して実施していく必要があります。	継続	不妊専門相談事業	健康づくり推進課
165		○	不妊治療の経済的負担の軽減を図るために、高額な医療費がかかる特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に要する費用の一部を助成しました。 ・特定不妊治療費助成件数：281件	子どもを希望しながらも恵まれないために不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、継続して実施していく必要があります。	継続	特定不妊治療費助成事業	健康づくり推進課
166		○	妊婦の健康の保持増進と孤立化する育児環境の解消を図るために、妊婦と夫及びその家族を対象に出産や子育てに必要な情報などを提供するマタニティセミナーを実施しました。 ・マタニティセミナー参加者数：660人	妊婦の健康の保持増進と子育て支援の充実を図るため、継続して実施していく必要があります。	継続	マタニティセミナー事業	健康づくり推進課
167		○	思春期の子どもたちが充実した思春期を過ごし、また、将来的な生活習慣病の予防を図るため、小・中学生および保護者等を対象に思春期健康教室を実施しました。 ・思春期健康教室参加者数：4,551人	命の大切さや思春期の心と体について学び、自己の健康を守り自己実現できるよう支援するとともに、思春期の子どもや保護者の将来的な生活習慣病の予防を図るため、継続して実施していく必要があります。	継続	思春期健康教室事業	健康づくり推進課
168	■ 女性特有の乳がん、子宮がんをはじめ、発症率が高いとされる各種がんの検診を実施・支援し、健康意識の向上と疾病の予防を促進します。	○	年度内に満20歳以上の偶数年齢となる女性で、職場等で検診を受ける機会のないかたに対して、指定医療機関において通年で子宮頸がん検診を実施しているほか、集団検診・一括検診でも実施しました。 また、満21歳、30歳、40歳・41歳・50歳・60歳の女性に対し、個別の受診勧奨及び再勧奨を行いました。 ・受診者数：3,925人（H30年12月末現在）	子宮頸がん検診の実施により、子宮頸がんの早期発見・早期治療が図られることから、引き続き、受診勧奨を行っていく必要があります。	継続	子宮頸がん検診事業	健康づくり推進課
169		○	年度内に満40歳以上の偶数年齢となる女性で、職場等で検診を受ける機会のないかたに対して、指定医療機関において通年で乳がん検診を実施しているほか、集団検診・一括検診でも実施しました。 また、満40歳・41歳・50歳・60歳の女性に対し、個別の受診勧奨及び再勧奨を行いました。 ・受診者数：4,142人（H30年12月末現在）	乳がん検診の実施により、乳がんの早期発見・早期治療が図られることから、引き続き、受診勧奨を行っていく必要があります。	継続	乳がん検診事業	健康づくり推進課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第5章	男女平等と人権の尊重
(1)	個と人権の尊重
①	人権尊重理念の理解促進

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
170	<p>■ 男女の人権の尊重は男女共同参画社会の前提となる基本理念であることから、関係機関との連携を図りながら、人権に関する正しい理解を広め、人権への理解を深めるための様々な啓発活動を推進するほか、男女共同参画に関連の深い男女共同参画社会基本法などの法令、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約などの国際条約等の趣旨を周知し、人権尊重の理念と男女共同参画への理解を促進します。</p>	○	<p>本市相談窓口寄せられる人権侵害に関する相談への対応や人権思想の普及・啓発を広く行っている「青森人権擁護委員協議会青森地区人権擁護推進部会」（本市の人権擁護委員で構成）に対して補助金を交付し、同推進部会の活動を支援しました。</p> <p>【青森地区人権擁護推進部会の活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市役所「特別・専門相談コーナー」で月2回、人権相談を実施 ・「人権週間」や「子どもの権利110番」、「高齢者・障害者人権週間」、「女性の人権ホットライン」等の各強化週間に相談所の開設や啓発活動の実施 ・幼稚園・保育所・小中学校での人権教室や作文コンテストの実施 ・企業の研修会等での講話の実施 など 	引き続き、広く基本的人権の救済及び人権思想の普及高揚を図っていく必要があります。	継続	特別相談事業（補助金）	人権男女共同参画課
171		○	<p>小学6年生版・中学3年生版男女共同参画啓発小冊子の中に、「男女平等と人権の尊重」について記載し、人権への理解を深めるための啓発を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学6年生版・中学3年生版男女共同参画啓発小冊子 配布箇所数：市内の全小中学校（小学校45校、中学校21校） <p>また、男女共同参画情報紙「アンジュール」に「ハラスメント」に関する記事を掲載し、人権尊重の理念と男女共同参画への理解を促進しました。</p>	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、人権尊重の理念と男女共同参画への理解を促進していく必要があるため、平成31年度から、DVに関することなど男女共同参画審議会の意見を参考としながら、必要とされるテーマについてのセミナーを1回開催し、市民啓発の機会を充実させていくこととしています。	拡充	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
172		○	<p>カダールで主催する講座やカダール通信、カダール館内の常設ボードや情報ステーションを通じて、人権尊重の理念と男女共同参画への理解を促進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カダール通信発行回数：6回 ・「傾聴のススメ2018」参加者数：38人 ・「出前講座『LGBTの理解』」参加者数：68人 ・「カダール映画の日2018（デザートフラワー）」参加者数：117人 ・「相談者・支援者研修会」参加者数：43人 ・「カラフルリボンキャンペーン」参加者数：218人 ・「カダールフェスタオープニング 板橋かずゆきコンサート&講演会」参加者数：142人 ・「『カダールdeシネマ』&シネマカフェ」参加者数：115人 ・「出前講座『新しいスタートを切る皆さんへ』」参加者数：59人 ・「映画『トークバック』上映会&監督トーク」参加者数：78人 	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、人権尊重の理念と男女共同参画への理解促進を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
173		○	<p>アコールで主催する講座やアコール通信、アコール館内の移動パネルや情報コーナーを通じて、人権尊重の理念と男女共同参画への理解を促進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アコール通信発行回数：6回 ・「『DV・人権理解の促進』に関する展示等（2回）」 来館者数：延べ159人 	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、人権尊重の理念と男女共同参画への理解促進を図っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第5章	男女平等と人権の尊重
(1)	個人と人権の尊重
②	人権に関わる相談体制の充実と関係機関との連携

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
174	■ 男女共同参画社会の前提となる個人の人権を守るため、人権擁護委員による人権相談、行政相談員による行政相談などを通じて人権の擁護に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら、人権に関する相談体制の充実を図ります。	○	市役所駅前庁舎において、毎月第1・3月曜日に人権擁護委員による人権相談、毎週木曜日に行政相談委員による行政相談窓口を開設し、様々な悩みを抱えた市民の相談機会の確保・充実に努めるとともに、広報あおもりや市ホームページなどを通じて、相談日に関する情報を広報しました。 ・人権相談件数：8件 ・行政相談件数：3件	様々な悩みを抱えた市民の相談機会の確保・充実に引き続き努めていく必要があります。	継続	市民相談事業	生活安心課
175		○	浪岡総合保健福祉センターにおいて、毎月第1・3木曜日に人権擁護委員による人権相談、行政相談委員による行政相談窓口を開設し、様々な悩みを抱えた市民の相談機会の確保・充実に努めるとともに、広報あおもりや市ホームページなどを通じて、相談日に関する情報を広報しました。	様々な悩みを抱えた市民の相談機会の確保・充実に引き続き努めていく必要があります。	継続	なし	健康福祉課
176		○	本市相談窓口寄せられる人権侵害に関する相談への対応や人権思想の普及・啓発を広く行っている「青森人権擁護委員協議会青森地区人権擁護推進部会」（本市の人権擁護委員で構成）に対して補助金を交付し、同推進部会の活動を支援しました。 【青森地区人権擁護推進部会の活動内容】 ・市役所「特別・専門相談コーナー」で月2回、人権相談を実施 ・「人権週間」や「子どもの権利110番」、「高齢者・障害者人権週間」、「女性の人権ホットライン」等の各強化週間に相談所の開設 など	引き続き、人権に関する相談体制の充実を図っていく必要があります。	継続	特別相談事業（補助金）	人権男女共同参画課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第5章	男女平等と人権の尊重
(1)	個人と人権の尊重
③	児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応、適切な支援の充実

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
177	<p>■ 次代を担う子どもたちの人権を守り、健やかな成長を支えるため、4か月児健康診査をはじめとする各種健康診査での保健指導や健康相談、児童虐待相談員による相談を行うとともに、児童相談所を含む関係機関と構成する「青森市要保護児童対策地域協議会」の連携体制のもと、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応、子どもの保護・支援や保護者支援など適切な支援を行います。</p>	○	<p>4か月児の健やかな成長を支え、心身の異常や発達の遅れなどの早期発見・早期治療・早期療育への支援を図るため、小児科医師、整形外科医師、保健師、栄養士などによる健康診査を実施しました。</p> <p>・生後4か月の乳児：1,653人</p>	<p>子どもの健やかな成長を支え、児の発育・発達等の異常について、早期発見・早期治療・早期療育への支援を図るため、継続して実施していく必要があります。</p>	継続	4か月児健康診査事業	健康づくり推進課
178		○	<p>7か月児の健やかな成長を支え、心身の異常や発達の遅れなどの早期発見・早期治療・早期療育への支援を図るため、指定医療機関において健康診査を実施しました。</p> <p>・生後7か月の乳児：1,749人</p>	<p>子どもの健やかな成長を支え、児の発育・発達等の異常について、早期発見・早期治療・早期療育への支援を図るため、継続して実施していく必要があります。</p>	継続	7か月児健康診査事業	健康づくり推進課
179		○	<p>1歳6か月児の健やかな成長を支え、心身の異常や発達の遅れなどの早期発見・早期治療・早期療育への支援を図るため、小児科医師、歯科医師、保健師、栄養士、歯科衛生士などによる健康診査を実施しました。</p> <p>・生後1歳6か月から2歳未満の幼児：1,779人</p>	<p>子どもの健やかな成長を支え、児の発育・発達等の異常について、早期発見・早期治療・早期療育への支援を図るため、継続して実施していく必要があります。</p>	継続	1歳6か月児健康診査事業	健康づくり推進課
180		○	<p>3歳児の健やかな成長を支え、心身の異常や発達の遅れなどの早期発見・早期治療を図るため、小児科医師、耳鼻科医師、歯科医師、保健師、栄養士、歯科衛生士などによる健康診査を実施しました。</p> <p>・生後3歳6か月から4歳未満の幼児：1,931人</p>	<p>子どもの健やかな成長を支え、児の発育・発達等の異常について、早期発見・早期治療・早期療育への支援を図るため、継続して実施していく必要があります。</p>	継続	3歳児健康診査事業	健康づくり推進課
181		○	<p>要保護児童対策地域協議会を設置し、関係者間で情報を共有し、虐待の早期発見、早期対応、適切な支援を行いました。</p> <p>・代表者会議：1回 ・実務者会議：6回 ・庁内ネットワーク会議：6回 ・個別ケース検討会議：随時</p>	<p>要保護児童等に対する虐待の未然防止、早期発見・早期対応及び適切な支援を行うために継続して支援を行う必要があります。</p>	継続	要保護児童対策地域協議会運営事業	子育て支援課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第5章	男女平等と人権の尊重
(1)	個と人権の尊重
④	性的マイノリティへの配慮

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
182	■ 性的マイノリティについて相談に応じるとともに、人権の尊重と多様性について市民の理解を促進します。	○	毎週火曜日にカダールにおいて、性的マイノリティに関する悩みをお持ちの方（ご家族、友人、学校・職場のかたも含む）の相談に応じました。また、市民を対象に性的マイノリティに関する書籍等を貸出するなど、人権の尊重と多様性について職員・市民の理解を促進しました。 ・にじいる電話相談：295件	人権の尊重と多様性について市民の理解促進のため、引き続き、電話相談と書籍等の貸出を行っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
183		○	窓口業務担当職員を対象とした職員研修を実施したほか、市民を対象に性的マイノリティに関する書籍等を貸出するなど、人権の尊重と多様性について職員・市民の理解を促進しました。 ・「性的マイノリティに関する職員研修」参加者数：47人	職員への理解促進のための研修を行ってきた「性的マイノリティ支援事業」については、市民への理解促進を図る観点から、セミナー（人権啓発関係）として実施するため、「男女共同参画社会形成促進事業」へ編入し、また、書籍等の貸出については、「男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業」へ編入して継続するため、本事業は終了することとします。	その他	性的マイノリティ支援事業	人権男女共同参画課
184		○	研修講座や学校訪問等を通して、性同一性障害や性的マイノリティとされる子どもに対しての相談・支援体制の充実に向けて、教職員は正しい知識を身に付け、悩みや不安を抱える子どもに対してよき理解者となり、いじめや差別を絶対に許さないよう専門家や関係機関と連携しながら取り組んでいくことに関して理解の促進を図りました。 ・「性的マイノリティへの理解と支援に関わる教育課題研修講座」参加者数：約650人 ・学校訪問数 H30：小学校45校/45校、中学校19校/19校	研修講座や学校訪問等を通して、管理職をはじめ教職員に対して適切な理解を進めるとともに、必要に応じて関係機関に相談しつつ、サポートチームの設置等の相談・支援体制の充実を図ります。	継続	教職員研修事業	指導課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第5章	男女平等と人権の尊重
(1)	個と人権の尊重
⑤	メディアにおける男女共同参画の推進

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
185	■ 市が作成する広報・出版物など、市政に関するあらゆる情報発信において、男女共同参画の視点に立った表現を推進します。	○	広報あおもりの発行にあたり、男女共同参画の視点に立った表現で作成しました。男女共同参画の表現について疑義のある場合は協議を行い、適切な表現に努めました。	引き続き、男女共同参画の視点に立った表現の推進に努めます。	継続	広報あおもり発行事業	広報広聴課
186		○	市ホームページのうち、当課が所管するページにおいては、男女共同参画の視点に立った表現で作成しました。男女共同参画の表現について疑義のある場合は協議を行い、適切な表現に努めました。	ホームページは、当課が広報媒体を管理しているものの、各ページの作成にあたっては事業を所管する課が作成しているため、男女共同参画の視点に立った表現の推進については、全庁職員に対する啓発等が必要です。	継続	ホームページ等運用事業	広報広聴課
187		○	テレビ・ラジオ広報を行うにあたり、男女共同参画の視点に立った表現で作成しました。男女共同参画の表現について疑義のある場合は協議を行い、適切な表現に努めました。	引き続き、男女共同参画の視点に立った表現の推進に努めます。	継続	テレビ・ラジオ広報事業	広報広聴課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第5章	男女平等と人権の尊重
(2)	女性に対するあらゆる暴力の根絶
①	女性に対する暴力の予防啓発の推進

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
188	■ カダール（男女共同参画プラザ）やアコール（働く女性の家）の活用はもとより、関係機関との連携強化を図りながら、女性に対する暴力の予防啓発を含め、性別にかかわらず一人ひとり誰もが大切な存在であるという意識と、DVについての正しい理解の促進を図ります。	○	小学6年生版・中学3年生版男女共同参画啓発小冊子の中に、「男女平等と人権の尊重」について記載し、人権への理解を深めるための啓発を行いました。 また、中学3年生版男女共同参画啓発小冊子の中に、DVやデートDVが重大な人権侵害であることを記載し、予防啓発を行いました。 ・小学6年生版・中学3年生版男女共同参画啓発小冊子 配布箇所数：市内の全小中学校（小学校45校、中学校21校）	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、その前提となる男女平等と人権尊重の理念の普及を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
189		○	カダールで主催する講座やカダール通信、カダール館内の常設ボードや情報ステーションを通じて、女性に対する暴力の予防啓発とDVについての正しい理解の促進を図りました。また、県等の関係団体と連携してパープルリボンキャンペーンを行い、女性に対する暴力根絶の啓発を図りました。 ・カダール通信発行回数：6回 ・「相談者・支援者研修会」参加者数：43人 ・「女性への暴力防止キャンペーン（キルト・ツリー展示含む）」参加者数：313人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、女性に対する暴力の予防啓発とDVについての正しい理解の促進を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
190		○	アコール通信や、アコール館内の移動パネルや情報コーナーを通じて、女性に対する暴力の予防啓発とDVについての正しい理解の促進を図りました。また、アコール利用者会と連携して制作したパープルリボンキルトを展示し、女性に対する暴力根絶の啓発を図りました。 ・アコール通信発行回数：6回 ・「女性への暴力防止キャンペーン（キルト・ツリー展示含む）」参加者数：159人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、女性に対する暴力の予防啓発とDVについての正しい理解の促進を図っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課
191		○	本市相談窓口に寄せられる人権侵害に関する相談への対応や人権思想の普及・啓発を広く行っている「青森人権擁護委員協議会青森地区人権擁護推進部会」（本市の人権擁護委員で構成）に対して補助金を交付し、同推進部会の活動を支援しました。 【青森地区人権擁護推進部会の活動内容】 ・市役所「特別・専門相談コーナー」で月2回、人権相談を実施 ・「人権週間」や「女性の人権ホットライン」等の各強化週間に相談所の開設や啓発活動の実施など	引き続き、広く基本的人権の救済及び人権思想の普及高揚を図っていく必要があります。	継続	特別相談事業（補助金）	人権男女共同参画課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方角性

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方角性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
192	■ セクシュアル・ハラスメントは人権侵害であるとの認識のもと、各種啓発講座の開催やパンフレットの配布などを通じて、企業等に対してセクシュアル・ハラスメント防止のための周知啓発を図るとともに、市の機関においても、セクシュアル・ハラスメントの防止と良好な職場環境の構築に取り組みます。	○	カダールで主催する講座やカダール通信、カダール館内の常設ボードや情報ステーションを通じて、セクシュアル・ハラスメント防止のための周知啓発を図りました。 ・「男の生き方塾」公開講座 「セクハラ・パワハラ…現代のハラスメント事情」 参加者数：23人	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、セクシュアル・ハラスメント防止のための周知啓発を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
193		○	アコール通信や、アコール館内の移動パネルや情報コーナーを通じて、セクシュアル・ハラスメント防止のための周知啓発を図りました。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、セクシュアル・ハラスメント防止のための周知啓発を図っていく必要があります。	継続	働く女性の家活動事業	人権男女共同参画課
194		○	本市相談窓口寄せられる人権侵害に関する相談への対応や人権思想の普及・啓発を広く行っている「青森人権擁護委員協議会青森地区人権擁護推進部会」（本市の人権擁護委員で構成）に対して補助金を交付し、同推進部会の活動を支援しました。 【青森地区人権擁護推進部会の活動内容】 ・企業の研修会等での講話の実施 など	引き続き、広く基本的人権の救済及び人権思想の普及を高揚を図っていく必要があります。	継続	特別相談事業（補助金）	人権男女共同参画課
195		○	マネジメントの実行者であるチームリーダーとしてハラスメントを許さない組織風土を醸成するために行動できるようになることを目指して、チームリーダー二年目の職員を対象に職場のハラスメントについての正しい知識を身に付けるための研修を実施しました。 ・受講者数：38人	マネジメントの実行者であるチームリーダーがハラスメントについての正しい知識を身に付けておくことは職場におけるハラスメントの予防・防止につながるものと考えています。そのため、今後も継続して二年目チームリーダーを対象に当該研修を実施していく必要があります。	継続	必修研修に関する事務	人事課
196		○	セクシュアル・ハラスメント防止に向けた取組について、時代に即して「青森市セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する要綱」の規定を整備するとともに、あらゆるハラスメントが発生しないよう、取組の強化・充実を図りました。	現行の「青森市セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する要綱」に基づく取組については、「セクシュアル・ハラスメント」に特化した内容となっており、形骸化している部分もあることから、今後は、パワー・ハラスメントやマタニティー・ハラスメントなども含め、国等の取組も参考としつつ、多様化するハラスメントに対する防止策等の検討を進めていく必要があるものと考えています。	継続	人事業務運営事務	人事課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第5章	男女平等と人権の尊重
(2)	女性に対するあらゆる暴力の根絶
②	若年層を対象とする予防啓発の拡充、教育・学習の充実

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
197	■ DVやデートDVの加害者と被害者に将来ならないため、小・中学校において子ども向け啓発小冊子等を活用し、暴力についての予防啓発の充実を図ります。	○	<p>中学3年生版男女共同参画啓発小冊子の中に、DVやデートDVが重大な人権侵害であることを記載し、予防啓発を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学3年生版男女共同参画啓発小冊子配布箇所数：市内の全中学校（21校） 	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、その前提となる男女平等と人権尊重の理念の普及を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画社会形成促進事業	人権男女共同参画課
198		○	<p>本市相談窓口寄せられる人権侵害に関する相談への対応や人権思想の普及・啓発を広く行っている「青森人権擁護委員協議会青森地区人権擁護推進部会」（本市の人権擁護委員で構成）に対して補助金を交付し、同推進部会の活動を支援しました。</p> <p>【青森地区人権擁護推進部会の活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「人権週間」や「子どもの権利110番」等の各強化週間に啓発活動の実施 ・ 幼稚園・保育所・小中学校での人権教室や作文コンテストの実施など 	引き続き、広く基本的人権の救済及び人権思想の普及高揚を図っていく必要があります。	継続	特別相談事業（補助金）	人権男女共同参画課
199		○	男女共同参画の理解促進のための「男女共同参画啓発小冊子」を全ての小学校6年生と中学校3年生に配付し、各種研修講座や学校訪問等において、授業等での活用について働きかけました。	社会科の授業や特別活動の時間において、「男女共同参画啓発小冊子」を活用した学習が行われており、引き続き、人権教育として取り組む必要があります。	継続	教職員研修事業	指導課
200		○	<p>子どもの権利について、広報あおりや市ホームページの活用、市内小・中・高等学校、特別支援学校の全児童生徒へのチラシ配付により、広報・啓発活動を行いました。</p> <p>子どもの権利に関する出前講座を実施したほか、子ども会議委員がイベントに参加し、子どもの権利の普及啓発活動を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出前講座実施回数：6回 ・ 子ども会議委員が参加したイベントの回数：4回 <p>11月20日の「青森市子どもの権利の日」に合わせ、市教育委員会と連携し、市内全小・中学校で子どもの権利について理解を深める学習を実施しました。</p>	青森市子どもの権利条例に「子どもは、自分の権利が尊重されるのと同じように、他人の権利を尊重しなければなりません。」という規定があります。自分の権利も相手の権利も大切であることを更に理解するためにも、子どもの権利について引き続き広報・普及啓発活動を行っていく必要があります。	継続	青森市子どもの権利普及啓発事業	子育て支援課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方角性

第5章	男女平等と人権の尊重
(2)	女性に対するあらゆる暴力の根絶
③	高齢者等の福祉に携わる関係者に対する情報提供・啓発の充実

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方角性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
201	■ 高齢者や障がい者における配偶者からの暴力被害防止のため、民生委員、地域包括支援センター、福祉施設等の福祉関係者にDVに対する情報提供や意識啓発の機会の充実を図ります。	○	民生委員・児童委員、地域包括支援センター、相談支援事業所へ青森市配偶者暴力相談支援センターのチラシを配布することで、DVに関する情報提供、意識啓発の機会の充実に努めました。 ・チラシ配付件数：民生委員・児童委員 658名 地域包括支援センター 11か所 相談支援事業所 33か所	高齢者や障がい者における配偶者からの暴力被害防止のため、引き続き、DVに関する情報提供、意識啓発の機会の充実に努めていく必要があります。	継続	DV相談支援センター運営事業	人権男女共同参画課
202		○	高齢者虐待防止法に基づき、高齢者の被虐待者及び擁護者に対する適切な対応、支援に努めました。 ・対応件数：53件	高齢者の虐待防止に関する関係機関の意識啓発を図り、市民に虐待防止に関する周知を図っています。 今後も引き続き、地域包括支援センター等関係機関と連携を図りながら、適切な対応を行っていく必要があります。	継続	高齢者虐待防止対策事業	高齢者支援課
203		○	地域包括支援センターにおいて、地域に住む高齢者の様々な相談に総合的に応じ、地域におけるネットワークの構築に努め地域の高齢者や家族の状況等について実態把握しながら、継続的にフォローしました。 ・総合相談件数（高齢者虐待も含む）：10,625件	高齢者の虐待防止に関する関係機関の意識啓発を図り、市民に虐待防止に関する周知を図っています。 今後も引き続き、地域包括支援センター等関係機関と連携を図りながら、適切な対応を行っていく必要があります。	継続	総合相談事業	高齢者支援課
204		○	地域包括支援センターにおいて、高齢化や高齢者ニーズが多様化する中、高齢者の人権や財産を守り、安心して生活が送れるよう支援しました。 ・権利擁護に関する相談件数(高齢者虐待も含む)：105件	高齢者の虐待防止に関する関係機関の意識啓発を図り、市民に虐待防止に関する周知を図っています。 今後も引き続き、地域包括支援センター等関係機関と連携を図りながら、適切な対応を行っていく必要があります。	継続	権利擁護事業	高齢者支援課
205		○	地域包括支援センターにおいて、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、在宅・施設を通じた地域における包括的・継続的なケアを実施するために、医療機関を含めた関係機関との連携体制を構築し支援しました。 ・地域の介護支援専門員への支援回数：1,148件	高齢者の虐待防止に関する関係機関の意識啓発を図り、市民に虐待防止に関する周知を図っています。 今後も引き続き、地域包括支援センター等関係機関と連携を図りながら、適切な対応を行っていく必要があります。	継続	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	高齢者支援課
206		○	「障害者虐待の防止、障害者の擁護者に対する支援等に関する法律」に基づき、障害者虐待防止センターを障がい者支援課に設け、通報、届出、相談等の業務を行いました。 また、一時保護のための居室確保、普及啓発活動を行いました。 ・通報件数：42件	引き続き、対象者の一時保護のための居室を確保していくとともに、虐待の早期発見に努める必要があります。	継続	障害者虐待防止対策支援事業	障がい者支援課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第5章	男女平等と人権の尊重
(2)	女性に対するあらゆる暴力の根絶
④	青森市配偶者暴力相談支援センターなどの相談体制の充実

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度の 方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
207	■ DV被害相談者にワンストップ支援を行う「青森市配偶者暴力相談支援センター」をはじめ、カダールでの悩み相談、青森市ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの生活・就業相談、人権相談や法律相談などの相談窓口の周知徹底を図るとともに、男性の被害者に対する相談体制について検討します。	○	カダール通信や、カダール館内の常設ボードや情報ステーションを通じて青森市DV相談支援センターやカダール相談室などの各相談窓口の周知徹底を図りました。カダール相談室では、男性からの相談にも対応しました。 ・カダール通信発行回数：6回 ・女性の悩み相談 カダール相談室相談件数：171件	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、青森市DV相談支援センターやカダール相談室などの相談窓口の周知徹底を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
208		○	青森市DV相談支援センターの相談ダイヤルを掲載したDV被害防止啓発カードを作成し、青森市の関係各課や各庁舎、青森市男女共同参画プラザ、青森市働く女性の家のほか、庁外のアピオあおもり、青森県青少年・男女共同参画課、青森県こどもみらい課にもカードを配布しました。 また、平成30年度より、青森市DV相談支援センターのチラシの裏面に市内のDV相談窓口を掲載し、情報を集約して発信しました。	引き続き、相談窓口の周知徹底を図る必要があります。 また、男性の被害者からの相談体制を整えるよう努めます。	継続	DV相談支援センター運営事業	人権男女共同参画課
209	■ 相談支援に当たっては、庁内関係部局はもとより、配偶者暴力相談支援センターとなっている青森県女性相談所、青森県男女共同参画センターや警察等の関係機関、DV被害者支援に携わる民間団体などと連携し、DV被害者の安全確保を最優先に、相談者の立場に立った相談と必要な支援を行います。	○	カダール相談室において、女性からのDV相談を受けた場合は、必要に応じて青森市DV相談支援センターや県の関係機関、民間団体等と連携しながら相談に応じました。 ・女性の悩み相談 カダール相談室相談件数：171件（うちDV相談：12件）	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、カダール相談室において、各関係機関と連携しながら相談業務を行っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
210		○	青森市DV相談支援センターでは、婦人相談員を1名配置し、電話及び面接による相談のほか、DV被害者の立場に立ったワンストップ支援を行い、状況に応じて青森県女性相談所や警察、民間団体などの関係機関と連携を図りました。 被害者からの相談に対しては、「青森市配偶者暴力相談支援センター運営基準」及び「青森市DV被害相談者対応マニュアル」に基づき対応しており、相談を受けた際には「青森市DV相談支援シート」を作成して情報共有するなど、相談員及び職員との連携のもと適切な相談、支援に努めました。 また、より被害者の状況に応じた支援が可能となるよう、「青森市DV被害相談者対応マニュアル」の見直しを行いました。	今後もDV被害者の立場に立った支援を続けていくため、庁内関係課と連携してワンストップ支援を行い、外部の関係機関との連携にも努めていきます。	継続	DV相談支援センター運営事業	人権男女共同参画課
211	○	○	本市相談窓口寄せられる人権侵害に関する相談への対応や人権思想の普及・啓発を広く行っている「青森人権擁護委員協議会青森地区人権擁護推進部会」（本市の人権擁護委員で構成）に対して補助金を交付し、同推進部会の活動を支援しました。 【青森地区人権擁護推進部会の活動内容】 ・市役所「特別・専門相談コーナー」で月2回、人権相談を実施 ・「人権週間」や「女性の人権ホットライン」等の各強化週間に相談所の開設や啓発活動の実施など	引き続き、人権に関する相談体制の充実を図っていく必要があります。	継続	特別相談事業（補助金）	人権男女共同参画課
212		○	ひとり親家庭等のかたが抱えている様々な悩みなどに対応するため、ひとり親家庭等就業・自立支援センターに母子・父子自立支援員（婦人相談員兼務）を配置し、自立に向けた生活全般や就職等に関する相談や情報提供を行いました。	母子家庭、父子家庭及び寡婦などのひとり親家庭等のかたからの相談件数が増加傾向にあり、相談内容も専門的かつ複雑となっており、それらに対応していく必要があります。	継続	ひとり親家庭等自立支援対策事業	子育て支援課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
213	■ DV専門の相談員及びDV担当職員の育成のための各種研修、各窓口においてDV被害者に接する職員への研修等を通じて、相談対応能力の向上を図ります。	○	カダールの相談員が、県の関係機関やNPO等が実施する研修や会議、講座等を通じて、相談業務に関する知識を深めるとともに、相談対応能力の向上を図りました。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、カダール相談員が研修等を通じて、相談業務に関する知識を深めるとともに、相談対応能力の向上を図っていく必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
214		○	下記の研修等に参加することにより、DV専門の相談員及びDV担当職員の知識を深め、支援の質の向上に努めました。 ・女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ（内閣府主催） ・婦人相談所初任者研修（県女相主催） ・配偶者暴力相談支援センター実務者等連絡協議会（県女相主催）担当者及び相談員が年3回出席 ・婦人相談員業務連絡会（県女相主催）相談員が年1回出席 ・婦人家庭相談員及び母子自立支援員等業務連絡会議（県子どもみらい課主催）相談員が年2回出席 ・東北婦人相談員研究協議会 相談員が年1回出席 ・スーパーバイズ 担当職員と相談員を対象に年2回実施 また、関係各課の職員を対象として、DV相談支援関係課研修およびDV相談支援連絡会議を開催し、相談対応能力の向上と連携強化を図りました。	DV相談については、様々な事案に対応するため相談への対応力が必要であるため、引き続き研修等に参加する必要があります。また、関係各課との連携強化のため、継続して研修と会議を開催していきます。	継続	DV相談支援センター運営事業	人権男女共同参画課
215		○	青森県女性相談所等で実施される研修・会議に母子・父子自立支援員（婦人相談員兼務）が出席し、婦人相談関係の相談業務に関する知識を深めるとともに、他の相談員との情報交換を行いました。	母子家庭、父子家庭及び寡婦などのひとり親家庭等のかたからの相談件数が増加傾向にあり、相談内容も専門的かつ複雑となっており、それらに対応していくため、研修・会議等を通じてスキルアップを図る必要があります。	継続	ひとり親家庭等自立支援対策事業	子育て支援課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

第5章	男女平等と人権の尊重
(2)	女性に対するあらゆる暴力の根絶
⑤	関係機関・民間団体等との連携・協力による被害者の保護及び自立支援

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度の 方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
216	■ 身の危険があるDV被害者の支援に際しては、警察や、一時保護を行う青森県女性相談所等との連絡調整、庁内関係部局との連携を図りながら、DV被害者の安全確保に努めます。	○	DV等被害者の保護のため、必要に応じて、住民基本台帳の一部の写しの閲覧等を制限する支援措置を実施しました。	DV等被害者の保護のため、住民基本台帳の一部の写しの閲覧等を制限する支援措置を継続して実施する必要があります。また、DV等被害者の保護を確実なものとするためには、支援措置に関する相談機関との連絡調整、他市区町村及び庁内関係部局との連携を図ることにより、被害者の個人情報等を厳重に管理していく必要があります。	継続	戸籍住民基本台帳事務	市民課
217		○	カダール相談室において、DV被害者に身の危険がある場合には、警察や県女性相談所、庁内関係各課等との連携を図りながら、DV被害者の安全確保に努めました。	男女共同参画社会の形成の促進のため、引き続き、DV被害者に身の危険がある場合は、警察や県女性相談所、庁内関係各課等との連携を図りながら、DV被害者の安全確保に努める必要があります。	継続	男女共同参画プラザパートナーシップ促進事業	人権男女共同参画課
218		○	青森市DV相談支援センターでの相談において、被害者の身に危険があると判断した場合には、警察への通報または110番通報者登録制度の利用を促し、被害者が警察に相談に行く場合には、本人の了解を得て事前に情報提供しました。また、避難先として青森県女性相談所の一時保護について情報提供し、一時保護が利用できない場合は、関係部局と避難方法について検討し案内することで、DV被害者の安全確保に努めました。	DV被害者の安全確保のため、引き続き、警察や青森県女性相談所、庁内関係部局と連携を図る必要があります。	継続	DV相談支援センター運営事業	人権男女共同参画課
219		○	母子・父子自立支援員（婦人相談員兼務）が、各関係機関と連携し、DV被害者を支援しました。	各関係機関と連携することにより、DV被害者の安全を確保し、切れ目のない支援を行っていく必要があります。	継続	ひとり親家庭等自立支援対策事業	子育て支援課
220		○	身の危険があるDV被害者について、関係機関と連携し、安心して4か月児健康診査を受けられるよう体制を整備しました。 ・DV被害者の4か月児健康診査受診件数：0件	身の危険があるDV被害者支援については、安全の確保のため、関係機関と連携し、4か月児健康診査の利用ができるよう、今後も支援体制を継続していく必要があります。	継続	4か月児健康診査事業	健康づくり推進課
221		○	身の危険があるDV被害者について、関係機関と連携し、安心して7か月児健康診査を受けられるよう体制を整備しました。 ・DV被害者の7か月児健康診査受診件数：0件	身の危険があるDV被害者支援については、安全の確保のため、関係機関と連携し、7か月児健康診査の利用ができるよう、今後も支援体制を継続していく必要があります。	継続	7か月児健康診査事業	健康づくり推進課
222		○	身の危険があるDV被害者について、関係機関と連携し、安心して1歳6か月児健康診査を受けられるよう体制を整備しました。 ・DV被害者の1歳6か月児健康診査受診件数：0件	身の危険があるDV被害者支援については、安全の確保のため、関係機関と連携し、1歳6か月児健康診査の利用ができるよう、今後も支援体制を継続していく必要があります。	継続	1歳6か月児健康診査事業	健康づくり推進課
223		○	身の危険があるDV被害者について、関係機関と連携し、安心して3歳児健康診査を受けられるよう体制を整備しました。 ・DV被害者の乳幼児健康診査受診件数：0件	身の危険があるDV被害者支援については、安全の確保のため、関係機関と連携し、3歳児健康診査の利用ができるよう、今後も支援体制を継続していく必要があります。	継続	3歳児健康診査事業	健康づくり推進課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
224	■ 身の危険があるDV被害者の支援に際しては、警察や、一時保護を行う青森県女性相談所等との連絡調整、庁内関係部局との連携を図りながら、DV被害者の安全確保に努めます。	○	住民票の異動が難しく、住民登録地以外の学校への就学を希望する当該保護者からの相談に応じ、区域外就学等の手続をとりました。	区域外就学等の手続きをとることにより、住民登録地以外の学校への就学を認めており、今後も継続していく必要があります。	継続	学籍関係事務	学務課
225		○	就学援助を希望する当該保護者等からの相談に応じ、就学援助制度について説明を行いました。	当該保護者等からの就学援助に関する相談に随時対応しており、今後も継続していく必要があります。	継続	就学援助事業	学務課
226		○	国民年金にかかる必要とする支援について聴取し、年金事務所に情報提供を行いました。	国民年金にかかる必要な支援について、引き続き日本年金機構に情報提供をしていく必要があります。	継続	基礎年金給付関係事務	国保医療年金課
227		○	勉強や友人関係、デートDVのほか、子どもの学校や家庭での心配事などの相談を「フレンドリーダイヤル017-743-3600」やSNS等の多様な相談窓口において受け付けました。また、教育委員会事務局職員と弁護士、医師及び精神保健福祉士などの専門家との連携の下、児童生徒、保護者及び教職員の心身の健康の維持・回復に関する支援を行う「子どもの危機に向き合う緊急支援チーム」を組織し対応しました。	身の危険があるDVやデートDVの被害者の支援に際しては、「フレンドリーダイヤル017-743-3600」やSNS等の相談窓口、また、警察、一時保護を行う青森県女性相談所等との連絡調整、庁内関係部局との連携を図りながら、DV被害者の安全確保に努めます。	継続	教育相談適応指導事業	指導課
228		○	各校において、不登校、いじめや暴力行為等の問題行動、子どもの貧困、児童虐待等の未然防止や早期発見及び支援・対応等のため、児童生徒、保護者、教職員に対して、カウンセリングや助言・援助を行いました。	各校において、スクールカウンセラーとの連携を深めながら学校の教育相談体制を充実させ、身の危険があるDVやデートDVの被害者の支援に際して、関係機関と連携を図られるよう、DV被害者の安全確保に努めます。	継続	スクールカウンセラー配置事業	指導課

平成30年度の活動状況及び令和元年度の方向性

No.	青森市男女共同参画プラン2020に掲げる 主な取組	平成30年度の実施状況		平成30年度における現状・課題	令和元年度 の方向性	関連する事務事業	担当課
		実施の 有無	○の場合 ⇒ 実施内容を記入 ×の場合 ⇒ 実施しなかった理由を記入				
229	■ 生活保護の適用、児童扶養手当の支給、母子父子寡婦福祉資金の貸付け、ひとり親家庭への医療費助成など、利用可能な制度を積極的に活用し、DV被害者の自立に向けた支援を行います。	○	生活保護の申請があったDV被害者に対し、関係機関等との連絡調整、他市町村や庁内関係部局との連携を密に行い、必要な保護の実施を行いました。	引き続き、身の危険があるDV被害者の支援に際しては、警察や関係機関との連絡調整、庁内関係部局との連携を図りながら、DV被害者の安全確保に努める必要があります。	継続	生活保護対策事業	生活福祉一課・二課
230		○	母子家庭・父子家庭世帯等に児童扶養手当を支給しました。	各関係機関と連携することにより、児童扶養手当の支給を適切に行い、切れ目のない支援を行っていく必要があります。	継続	児童扶養手当支給事業	子育て支援課
231		○	母子家庭に対し、福祉資金を貸し付けしました。	DV被害者の自立に向けた福祉資金の貸付にあたっては、生活に必要な適正な支援を行う必要があります。	継続	母子福祉資金貸付事業	子育て支援課
232		○	父子家庭に対し、福祉資金を貸し付けしました。	DV被害者の自立に向けた福祉資金の貸付にあたっては、生活に必要な適正な支援を行う必要があります。	継続	父子福祉資金貸付事業	子育て支援課
233		○	寡婦等に対し、福祉資金を貸し付けしました。	DV被害者の自立に向けた福祉資金の貸付にあたっては、生活に必要な適正な支援を行う必要があります。	継続	寡婦福祉資金貸付事業	子育て支援課
234		○	広報あおもりや市ホームページなどを活用し、医療費助成制度について広報を行いました。 ・市ホームページ（通年） ・広報あおもり（7月1日号） ※その他、市の冊子等に制度内容を掲載しました。	経済的な負担軽減を支援するため、引き続き医療費助成制度についての周知を図っていく必要があります。	継続	ひとり親家庭等医療費助成事業	国保医療年金課
235		■ DV被害者の自立に向け、母子生活支援施設すみれ寮を活用するほか、市営住宅への入居要件の緩和など住宅確保支援を行います。	○	母子生活支援施設「すみれ寮」を適切に管理し、運営しました。青森県女性相談所と連携し、一時保護の体制を整えました。	DV被害者が入所した場合、安全・安心な居住環境の中で入所者一人ひとりの課題に対応した支援の充実を図る必要があります。	継続	すみれ寮管理運営事業
236	○		市営住宅への入居者の選考及び決定については、ポイント方式の団地ではポイントを加算、公開抽せん方式の団地では一般世帯より当せん率を2倍にする優遇措置を実施していますが、平成30年度は市営住宅への入居申請はありませんでした。	公営住宅は保護施設とは異なり、DV被害者に対する安全確保が図りづらいことから、入居申請時に十分な説明を行う必要があります。	継続	市営住宅管理運営事業	住宅まちづくり課